

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	健康課
関係課	秘書課(健康都市推進室)、福祉課、長寿課、子ども課、保険医療課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
1-1	健康づくりの推進	市民	みんなが健康で元気に生活している	成果	健康だと思ふ市民の割合	%	90.1	88.1	-	88.8	-	91.0	92.0	アンケート	-	-	健康課	課長	臼井 武男	
				成果	健康寿命 (要介護度2以上に基づく)	歳	男 82.92 女 85.89 (H22)	-	男 83.60 女 86.11 (H24)	男 83.06 女 85.96 (H25)	男 83.29 女 85.74 (H26)	男 83.72 女 86.69	男 84.22 女 87.19	業務 取得	△	本市が採用している健康寿命は、「65歳まで生きてきた人が何歳まで自立して生活できるかを表す平均期間」としており、介護認定の要介護2から5までを不健康な状態として算出している。平成26年は、平成25年に比べ、男性は0.23歳上昇、女性は0.22歳下がった。健康寿命は様々な指数をもとに算定しているが、特に高齢者人口が増え続けるなか、要介護認定率が高まっていることが影響していると思われる。今後も要介護者は増加すると思われるため、目標値の達成は難しいと予想される。	健康課	課長	臼井 武男	
01	健康増進事業の推進	市民、ボランティア	健康増進事業の推進により、市民の健康増進に関する意識が高まり、健康づくりに取り組む市民が増えている	成果	健康づくり教室・元気まる測定への参加者数	人	3,563	4,285	3,661	4,004	3,428	5,000	5,500	業務 取得	×	前年度同様、「あたまの元気まる」については、市民祭や公民館等へ出向いて実施したこと、部内各課から送付される個人通知にPRちらしを同封したことなどから、受検者は703名と維持できたが、文化会館で実施していた筋トレ大会を10周年を機に廃止したことで、健康課で開催している健康づくり教室の参加実績は減った。ただ、平成17年度から実施している筋トレ教室等から自主グループ化した筋トレグループが現在56グループとなり、延1,400名が自主的に健康づくりに取り組んでいる。	「あたまの元気まる」は、健康まつりと市民祭で1日ブースを開設、他に夏と冬に公民館8か所計16回開催した。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	健康増進に取り組む平均実践項目数(全7項目中)	項目	2.71	-	-	3.06	-	3.00	3.50	アンケート	-	-	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ	
02	健康相談・保健指導の充実	市民	健康相談や保健指導などの充実により、健康に関する相談や指導が気軽に受けられる	活動	健康相談対応率 (参考:相談件数)	% (件)	100 (9,464)	100 (8,981)	100 (8,659)	100 (8,671)	100 (8,439)	100 (9,500)	100 (9,500)	業務 取得	○	保健師、歯科衛生士、管理栄養士等の専門職を配置し、電話・面接による健康相談への対応ができる体制を整えており、相談対応率は100%を維持している。相談件数は年々減少状態になっているが、こどもの発達センターや障がい者基幹相談センター等の専門相談窓口の充実やインターネットの普及等により、様々な媒体から情報が得られるようになったことが影響しているのではないかとと思われる。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	保健事業への参加者数	人	14,947	15,214	14,321	14,483	13,003	16,600	16,800	業務 取得	×	前年度同様、公募による集団健診の受診者や健康づくり教室への参加者が減少した。健診を休日開催する等の工夫は行ったが、参加者総数は伸びなかった。また、母子健康手帳交付者数の減少、平日のババママ教室の参加者の伸び悩み、出生数の減少及び働く親世代の増加から母子保健指導への参加者数が減少した。さらに、成人保健事業はリピーターが多く、効率的な運用を検討し、平成28年度は一部の事業を統合・整理したことも減少につながった一因と思われる。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
03	早期発見・予防の充実	市民	疾病を早期に発見・予防できている	成果	定期的に健康診断(市・民間)を受けている市民の割合	%	81.6	79.1	-	83.0	-	83.0	83.0	アンケート	-	-	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ	
				成果	乳幼児・児童生徒の定期予防接種の接種率	%	94.0	92.1	96.0	99.1	100.2	95.0	95.0	業務 取得	○	平成27年度と比べ、接種率は1.1ポイント上昇した。乳幼児健康診査・健康相談時等の機会を利用し、接種の必要性を周知・勧奨することで接種率の維持・増加に努めていること、広域予防接種制度の定着により、県内医療機関での接種が増えていることが一因と思われる。日本脳炎2期の特例措置が開始されたことに伴い、満9歳に達した児童の保護者に対し、個人通知を行ったことで、接種率が100%以上となったと思われる。	接種種類によっては、適正な時期に接種してもらうため、対象者に個人通知を送付し、接種勧奨を行っている。また、平成26年度以降、広域予防接種事業を利用し、県内医療機関での接種が可能となり、かかりつけ医の指導を受けて接種できる体制を整えている。平成28年度は、予防接種スケジュール管理モバイルサイト「あさびー予防接種ナビ」を構築し、6月1日から配信を開始した。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	高齢者の定期予防接種の接種率	%	52.7	50.3	50.6	48.3	49.7	55.0	55.0	業務 取得	△	平成27年度と比べ、接種率は1.4ポイント上昇した。高齢者の予防接種を愛知県広域予防接種制度の対象に加えたことでかかりつけ医療機関での接種が可能となったことが増加につながったと思われる。接種を希望するか否かは接種対象者の意思で決められること、一部自己負担金もあることから、接種率の大幅な伸びを見込むことは難しいと思われる。ただ、予防接種を実施することで疾病罹患者が減少すれば、医療費の抑制にもつながることから、引き続き、広報等による接種勧奨を行い、接種者の増加を図るよう努めていく。	例年同様、実施前・実施期間中に広報等によるPRと瀬戸旭の予防接種実施医療機関でのポスターを掲示した。平成28年度は、広報等によるPR時に愛知県広域予防接種制度の対象に加えたこと、かかりつけ医療機関での接種が可能となったことも周知した。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
04	母子保健の充実	乳幼児、父親、母親	母子保健の充実により、母子ともに健やかに育ち、生活できている	成果	乳幼児健康診査受診率	%	96.1	96.2	96.4	95.9	97.6	96.0	96.0	業務 取得	○	平成27年度と比べ、受診率は1.7ポイント増加し、目標値を上回っている。引き続き、個人通知による受診勧奨のほか、未受診児に対しては電話・訪問等による追跡を実施し、個別で受診勧奨を行っている。受診者拡大に努めていく。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	乳幼児の健康状態が把握できている割合	%	99.5	99.2	99.7	99.9	99.9	99.5	99.5	業務 取得	○	全国的に所在不明児を無くすための施策が検討されたこともあり、本市においても乳幼児健康診査未受診児の追跡を徹底したことにより、成果が上がっている。今後も、全数把握を目標に乳幼児健康診査未受診児の追跡を行っていく。	平成26年度に所在不明児を無くすための施策を検討し、健診未受診児の追跡フローチャートを作成した。平成27年度以降はフローチャートを用いた追跡を実施し、健康状態の把握に努めた。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	母子保健サービスに対する満足度	%	77.7	84.2	-	82.4	-	80.0	80.0	アンケート	-	-	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ	
05	市民参加による健康づくりの推進	市民、ボランティア	健康づくりのための組織づくりが、市民の参加により進められている	成果	ボランティアとの協働による健康づくり事業数	事業	8	8	8	8	8	8	10	業務 取得	○	前年度同様、健康づくり推進員に筋トレ事業等、健康づくり食生活改善協議会員に栄養関連の健康づくり事業、ブックスタートボランティアに6〜7か月児健康相談時のブックスタート事業、託児ボランティアに母子保健指導時の託児協力、健康づくりリーダーに元気まる測定及び生活習慣改善指導事業等への協力、他に尾張旭市健康まつり実行委員会に7つの地域活動団体から協力を受けた。今後、より一層、質の向上を図るため、事前打合せやフォローアップ研修等を継続していき、新たな協働について検討する。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1

政策名

みんなで支えあう健康のまちづくり

主管課

健康課

関係課

福祉課、長寿課、保険医療課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値						
1-2	地域医療・福祉医療の推進	市民	病気やケガの際に安心して医療が受けられるまちはなっている	成果	地域の医療機関を安心して利用している市民の割合	%	93.9	90.6	-	93.0	-	94.0	95.0	アンケート	-	本市は、5km圏内に高度医療を受けられる病院が3か所、診療所も市内に58か所(平成28年度末)あり、地域医療施設が整った好条件を有している。さらに医療制度も整っていることから病気やけがの際も安心して医療を受けることができるようになっている。平成23年度から、乳幼児の適切な医療機関受診の判断基準や救急医療の適切な受診を促す「こどもの救急ハンドブック」を毎年作成し、3か月健診時やその他希望者に配布している。	健康課	課長	臼井 武男
01	高度医療体制の充実	市民	高度医療体制が充実している	社会	高度医療を5km圏内で受けられる市民の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	本市の場合は、5km圏内に高度医療の病院(第3次救急医療施設2病院・第2次救急医療施設1病院)があり、全市民が緊急時を含めいつでも高度医療を受けられる物理的好条件にある。医療機関も医療の安定を図り受診制限等もなく、適切な高度医療が提供されている状態が確保されている。	健康課	係長	磯村 茂
02	救急医療体制の充実	市民	救急医療体制が充実しており、緊急時に医療が受けられる	成果	救急のときに医療を受けられる病院等を調べることができる市民の割合	%	73.6	74.4	-	70.8	-	75.0	80.0	アンケート	-	毎月市広報において、休日当直医案内で救急時の対応等を掲載し周知に努めている。	健康課	係長	磯村 茂
				社会	救急医療を5km圏内で受けられる市民の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	第1次医療については、日曜、休日診療の救急体制(内科、小児科)であるが、陶生病院をはじめ旭労災病院、愛知医科大学病院があり、5km圏内で救急医療が受けられる体制が確保されている。	健康課	係長
03	かかりつけ医制度の普及	市民	かかりつけ医制度の普及により、安心して医療や相談が受けられる	成果	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	72.3	63.6	-	69.5	-	75.0	80.0	アンケート	-	かかりつけ医の必要性や、市内の医療機関の情報を市ホームページに掲載し市民に周知するとともに、医師会等へも積極的に運営してもらえるよう働きかけている。	健康課	係長	磯村 茂
04	福祉医療費の助成	市民	各種の福祉医療費の助成により、安心して医療が受けられる	活動	各種助成の年間助成件数(参考:各種助成の年間助成金額)	件(千円)	306,556 (826,310)	304,933 (806,628)	310,599 (843,111)	309,377 (863,622)	319,370 (883,564)	-	-	業務取得	-	支給件数総数は前年より約10,000件増加で、障害・精神障害者医療では約600件、後期高齢者福祉医療では約1,800件、子ども医療で約7,000件である。それぞれ昨年と比べると、障害・精神障害者医療では約1.4%、後期高齢者福祉医療では約4%、子ども医療は約3.5%の伸びであった。(障害・精神障害者H27年度42,976件・H28年度43,585件、後期高齢者福祉医療H27年度45,389件・H28年度47,249件、子ども医療H27年度202,674件・H28年度209,820件)また、未熟児養育医療は、平成28年度には前年比約36%ほど増加した。(H27年度39件、H28年度53件)	保険医療課	課長補佐	塩田 駒子
				活動	福祉医療費助成によって、安心して医療が受けられる人の割合	%	20.3	20.4	20.4	20.1	20.0	-	-	業務取得	-	平成27年度と比較して0.1ポイント減少になっている。福祉医療費受給者数は子ども医療と母子父子家庭医療が減少している。全体で約20人減少している。(福祉医療費受給者数と申請者数の年平均:H27年度16,602件・H28年度16,560件→42人減、総人口(10/1現在):H27年82,522人・H28年82,957人→435人増)	保険医療課	課長補佐	塩田 駒子
05	国民健康保険の健全な運営	国民健康保険被保険者	国民健康保険制度により、誰もが安心して医療が受けられる	活動	国民健康保険被保険者の1人あたりの年間医療費	千円	310	309	321	327	332	-	-	業務取得	-	平成27年度と比較して、4,630円増加した。療養給付費は、受診率の増加により1.5%増加した(入院+7.9%、入院外-1.1%、歯科-0.9%、調剤-2.1%など)。療養費は、受診率、1件当たり医療費の減少により3.1%減少した。	保険医療課	係長	山本 慎平
				成果	国民健康保険税収納率の県平均収納率との差	%	0.7	0.9	1.2	1.1	1.1	県平均以上	県平均以上	業務取得	○	平成28年度の市収納率は94.60%で、県平均収納率93.49%より、1.11ポイント上回った。(市収納率 平成27年度94.10%→平成28年度94.60%)	保険医療課	係長	山本 慎平

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	子ども未来課
関係課	保育課、子ども課、健康課、保険医療課、教育行政課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-3	子育て支援の推進	乳幼児～中学生(一部サービスは18歳まで)、保護者	地域のなかで、安心して楽しく子育てできる環境が整っている	成果	子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	%	89.6	-	-	86.2%	-	92.0	93.0	アンケート	-	就学前児童の教育・保育体制について、計画と実績の乖離を解消するため、尾張旭市子ども・子育て支援事業計画の見直しを実施した。 計画期間:平成27年度から平成32年度まで 見直し内容:人口推計、教育・保育の提供体制を上方修正	子ども未来課	課長	松野宏美

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	子育て不安の解消	保護者	子育て不安に対して、相談・情報交換できる場や仲間があり、子育てへの不安が軽減している	成果	乳幼児の子育て相談をする人がいない保護者の割合	%	7.2	-	-	2.2	-	6.0	5.0	アンケート	-	全出生児を対象としたすくすく赤ちゃん訪問で、親子同士の交流の場である子育て支援センター、及び子ども子育て相談窓口を案内した。	子ども課(子育て支援室)	課長補佐	二村真帆	
				成果	市の子育て相談・情報交換できる場を知っている保護者の割合	%	60.1	72.0	-	72.0	-	70.0	75.0	アンケート	-	子ども・子育て相談、子どもの発達センター、子育て支援センター及びファミリーサポートセンターのリーフレットを作成し相談できる窓口を周知した。また、妊婦や子育て中の保護者に向けた子育て応援メールを活用し、情報を発信した。	子ども課(子育て支援室)	課長補佐	二村真帆	
02	保育サービスの充実と施設整備	共働き、ひとり親家庭	保育サービスの充実や施設の整備により、安心して子どもを預けられ、働くことができる	成果	保育園満足度	%	94.7	-	95.6	-	94.6	95.0	95.0	課独自調査	△	前回調査から1ポイント減少し、H30及びH35目標値をやや下回っている。不満と回答した理由として、「施設・設備が不十分である。」と答えた割合が多く、施設の老朽化が進行していることが影響していると考えられる。保育園で実施してほしいこととして、3歳未満児保育の定員拡充や病児保育の充実を望む声も多く、施設の老朽化対策と待機児童対策を進めることが成果向上につながるものと考えられる。	保育園の施設改修など児童の保育環境を整備した。 中部保育園内装改修工事 西山保育園外壁改修工事	保育課	課長補佐	齊場哲也
				成果	児童クラブ満足度	%	93.6	-	96.8	-	91.4	95.0	95.0	課独自調査	△	H24基準値と比べ、2.2ポイント減少し、H30及びH35目標値を下回っている。利用者の大半のかたには満足、やや満足等と回答していただいているが、就労状況の変化等により時間延長を希望する利用者が増えていることなどが原因として考えられる。	平成28年度から瑞鳳・洗川児童クラブの利用時間を午後7時まで延長し、年度途中に城山・旭丘・白鳳児童クラブの定員を拡充した。	子ども課	課長補佐	浅野哲也
				成果	保育園充足率	%	100	99.3	99.4	97.5	98.3	100	100	業務取得	○	前年度比較で0.8ポイント数値は向上しているが、H30及びH35目標値には達していない。待機児童が発生している3歳未満児の定員増加を実施しているが、それを上回るペースで申込数が増加しているため、待機児童の解消に至っていない。小規模保育事業所の開設等により更なる定員増加を図り、待機児童の解消を目指す。	保育園待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所の開設及び既存保育園の定員増を実施した。 小規模保育事業所28人増(ちいさないえ16人、メモリーツリー12人) あさひおつき保育園10人増	保育課	課長補佐	齊場哲也
				成果	児童クラブ充足率	%	100	97.0	97.8	92.8	94.0	100	100	業務取得	△	H24基準値と比べ、6.0ポイント減少し、H30、H35目標値を大きく下回っている。H27の対象年齢の拡大や就労状況の変化等により、需要が増えたことが原因であると考えられる。H27と比較すると、4/1時点で利用者は55人(+11%)増加、待機児童は3人減少し、35人となった。	年度当初には間に合わなかったが、職員増員や実施場所の移設・拡張により、年度途中に城山・旭丘・白鳳児童クラブの定員を拡充した。H28.10には待機児童はゼロとなった。	子ども課	課長補佐	浅野哲也
03	地域の子育て支援	地域住民、保護者、子ども	子育てにおける地域連帯感が醸成され、多くの事業や催しに参加している	成果	地域の子育て支援事業に参加したことがある保護者や子どもの割合	%	53.6	-	-	69.6	-	55.0	60.0	アンケート	-	市内に6か所ある地域の子育て支援センターにおいて、親子で参加できる行事カレンダーを作成し周知した。	子ども課(子育て支援室)	課長補佐	二村真帆	
04	子育ての経済的負担の軽減	保護者	保護者の経済的負担が軽減されている	活動	子育て関連の手当受給者の延べ人数	人	7,833	-	7,124	7,004	6,929	-	-	業務取得	-	前年度と比較して75人減少している。少子化が進行しており、対象となる児童の人口が減少しているため、手当受給者も減少している。	随時申請を受け付け、審査を行った上で、適正に支給した。	子ども課	課長補佐	浅野哲也
05	発達が気になる子どもへの支援	保護者、子ども	乳幼児期から、ライフステージを通じて一貫した支援を受けることができる	活動	発達支援等の事業の利用者数	人	671	1,602	1,981	2,068	2,114	720	770	業務取得	○	H24基準値と比べ1,443人増加し、H30、35目標値を大幅に達成できている。子どもの発達センターを子どもの発達に関する相談窓口として、各関係機関と連携・相互協力し、適切な支援を受ける方が増加しているためと思われる。	子どもの発達センター運営事業(各種専門相談、親子支援教室等)、保護者向け講座(ペアレントトレーニング)、乳幼児健診フォローサロン(コアちゃん広場、ひよこちゃんサロン、おはよう広場)、ピンポンパン教室	子ども課(子どもの発達センター)	係長	森永 久美
06	子どもの人権擁護	子ども	子どもの権利が守られ、生活できている	活動	児童虐待による子どもの一時保護・施設入所件数	件	4	3	9	3	0	-	-	業務取得	-	児相で受理する警察からの書面通告件数及び全国共通ダイヤルが設置されたことによる通報件数は増加しているが、直接市が受理する通告件数は減少している。	虐待通告に速やかに対応できるよう関係機関と連携を図った。また、児童の人権、安全が守られるよう一時保護等も視野に入れ検討した。	子ども課(子育て支援室)	課長補佐	二村真帆
				成果	市内小中学校におけるいじめ発生件数	件	29	20	25	24	48	0	0	業務取得	×	昨年度と比べていじめ発生件数が倍増しているが、これは、いじめの積極的認知に努めたことによるものと分析する。今後も、関係機関等と連携し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決及び再発防止に努める。	心の教室相談員及び心のアドバイザーによるいじめ・不登校及び発達障がいなどに関する相談事業を行うとともに、新たにスクールソーシャルワーカーを1名配置し、家庭環境や社会環境が関係する複雑ないじめ・不登校事案に対し関係機関と連携して早期対応・早期解決を図った。	教育行政課	課長補佐	長尾 三裕紀

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	長寿課
関係課	福祉課、健康課、保険医療課、シルバー人材センター、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
1-4	高齢者福祉の推進	高齢者(元氣、虚弱、要支援、要介護)	高齢者が健康で生きがいを持って、元氣に生活している	成果	自立高齢者の割合	%	86.8	86.6	86.7	86.2	86.1	85.3	82.9	業務取得	○	対前年度比△0.1ポイントの86.1%となった。現時点では、H30目標値、H35目標値とも上回っているが、高齢化が進むにつれ、指標が悪化していく可能性が高いため、介護予防事業等を実施し、指標の維持に努める。	各種の介護予防事業	長寿課	課長	鶴見建次
				成果	生きがいを持っている高齢者の割合	%	81.9	78.8	-	77.8	-	83.0	85.0	アンケート	-	-	多世代交流館や老人いきいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展	長寿課	課長	鶴見建次

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	(概ね65歳以上の)高齢者(元氣、虚弱)	・高齢者が健康を維持し続けるための取り組みを行っている ・高齢者が就労や交流等で、社会参加を活発に行っている	成果	地域活動に参加している高齢者の割合	%	30.3	24.8	-	26.2	-	33.0	35.0	アンケート	-	-	多世代交流館や老人いきいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展	長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	高齢者の健康維持への取り組み平均実践項目数(全7項目中)	項目	2.68	2.50	-	3.12	-	3.00	3.50	アンケート	-	-	各種の介護予防事業	長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	交流・就労している高齢者の割合	%	53.9	-	53.9	-	21.4	58.0	63.0	課独自調査	-	(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握している。平成28年度アンケートの結果を記載している。) ※質問の仕方を変更したため、割合が激減した。	・多世代交流館や老人いきいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展 ・シニアクラブへの加入促進 ・シルバー人材センターへの登録促進 など	長寿課	課長補佐	松原友雄
02	介護予防の推進	(概ね65歳以上の)高齢者(元氣、虚弱)	介護予防への取り組みにより、高齢者が地域で自立して生活できている	成果	基本チェックリストを受けた高齢者の割合	%	81.9	75.0	-	-	-	84.0	86.0	業務取得	-	平成26年度に基本チェックリストを廃止したため、平成26年度以降の現状値の取得ができなくなった。	(国の制度改正に伴い基本チェックリストは廃止した。)	長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	介護予防教室参加者の改善割合	%	78.0	-	65.2	73.2	60.3	80.0	82.0	業務取得	△	前年度に比べ、教室終了後のアンケートで状態が改善したという回答の割合が△12.9ポイントとなった。(実数は、H27改善30人/41人、H28改善35人/58人) 成果の向上に向けて取組を進める。	各種の介護予防教室	長寿課	課長補佐	松原友雄
03	高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉のボランティア	高齢者福祉サービスの担い手が充足し、相互扶助が行われている	成果	高齢者福祉ボランティア団体等の参加人数	人	211	-	183	180	205	230	250	業務取得	○	社会福祉協議会の高齢者福祉ボランティア団体(6団体)の各団体の会員数が25人増加した。減少傾向に歯止めが掛かったと思われるが、今後も参加意向のある人の参加を促す取組を進める。		長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	高齢者のための福祉ボランティアへの参加意向がある市民の割合	%	13.7	22.3	-	21.4	-	15.0	15.0	アンケート	-	-		長寿課	課長補佐	松原友雄
04	高齢者福祉・介護サービスの充実	65歳以上の高齢者	高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、福祉・介護サービスが提供されている	成果	介護サービス利用者の満足度	%	81.6	-	81.6	-	89.7	83.0	85.0	課独自調査	○	前回アンケートに比べ+8.1ポイントの89.7%となった。目標値は達成しているため、現状を維持していく必要がある。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握している。平成28年度アンケートの結果を記載している。)		長寿課	課長補佐	山下由香
				成果	一般高齢者サービス利用者の満足度	%	94.6	-	94.6	-	90.0	95.0	96.0	課独自調査	△	前回アンケートに比べ△4.6ポイントの90.0%となった。9割の方が満足しているが、目標値の達成が困難になっている。成果の向上に向けて取組を進める。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握している。平成28年度アンケートの結果を記載している。)	各種一般高齢者サービス	長寿課	課長補佐	松原友雄
05	地域包括ケアシステムの推進	・市民・高齢者に関する医療・介護関係者・ボランティア	・支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、医療、介護、介護予防、住宅、地域生活支援サービスが個々のニーズに応じて提供されている ・高齢者の人権が尊重され、安心して暮らしている	成果	地域で支えあっていると思う高齢者の割合	%	50.0	-	50.0	-	-	55.0	60.0	課独自調査	-	平成28年度アンケートでアンケート項目として設定しなかったため、数値の把握ができなくなった。		長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	高齢者虐待件数	件	13	-	15	17	16	0	0	業務取得	○	高齢者虐待件数は減少を目指す指標であるが、関係機関の連携強化により、これまで虐待として認知できていなかったケースを、早期に認知して積極的に介入する体制が整いつつあることもあり、現状値が増加する面もある。このため、改善したか悪化したかの判断は難しい。(最近数年は15件前後で推移している。)	・地域包括支援センターによる支援 ・成年後見制度のPR など	長寿課	課長補佐	松原友雄
				成果	地域包括支援センターの認知度	%	48.3	-	48.3	-	54.0	55.0	65.0	課独自調査	○	前回アンケートに比べ+5.7ポイントの54.0%となった。目標値に近づいており、今後も認知度の向上に努める。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握している。平成28年度アンケートの結果を記載している。)		長寿課	課長補佐	松原友雄

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	福祉課
関係課	長寿課、こども課、健康課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-5	障がい者福祉の推進	障がい者	障がい者が安心して生活し、社会参加できている	成果	在宅で生活している障がい者の割合	%	98.9	98.8	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	業務取得	○ 算定式（在宅障がい者数/全障がい者数⇒(3,233人-31人)/3,233人⇒99.04%≒99.0%。 障がい者数は、高齢化の進展とともに増加しており、精神障がい者の増加も顕著である。対して施設入所者数は横ばいであり、目標値の99%を達成した。	・グループホーム事業費補助金の交付 ・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・グループホーム設置支援	福祉課	課長	加藤 秀樹
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	障がい者の社会参加の促進	障がい者	障がい者が自立し社会参加ができるよう、介護給付、就労支援などの様々なサービスが提供されている	成果	障がい者の自立支援サービス受給者数	人	267	262	358	385	419	285	300	業務取得	○ 障害福祉サービス事業所の増加等に伴い、サービス利用者は、右肩上がりに増加傾向にある。サービスの利用により障がい者の社会参加が進んでいる。※年間実利用者のうち、施設入所支援及び児童福祉法によるサービス利用者は除いている。	・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営	福祉課	係長	喜多野 洋行
				成果	施設入所から在宅生活への移行人数	人	1	2	1	2	1	2	2	2	2	業務取得	△ 施設入所から在宅への地域移行はあまり進んでいない。第4期障がい福祉計画の目標も、施設から在宅への移行を進めるものではあるが、グループホームなどの整備はこれからである。また、障がい者の親も高齢化してきており、入所施設については空き待ちの状態でもある。	・グループホーム事業費補助金の交付 ・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・グループホーム設置支援	福祉課
02	障がい者の自立支援	障がい者支援ボランティア及び障がい者	行政・ボランティアの支援などにより、障がい者の行動範囲が広がるなど、自立が促進されている	成果	障がい者支援ボランティアの人数	人	292	340	307	319	301	320	350	業務取得	△ 障がい者ボランティアの人数は前年度に比べ18人減少となった。会員の高齢化が会員数減少の原因と考えられるため、新たな担い手の発掘や養成が必要である。	・障がい者支援ボランティアへの助成 ・ボランティアセンターでの呼びかけ	福祉課	係長	喜多野 洋行
				成果	地域生活支援事業延べ利用者数	人	2,252	2,446	2,491	2,589	2,529	2,300	2,400	業務取得	○ 障がい者の増加に伴い、地域生活支援事業の各種サービスの利用者も増加傾向にあり、障がい者の自立につながっている。	・各種サービス(地域生活支援事業)の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営(相談支援の充実) ・手話通訳者の派遣(意思疎通の支援)	福祉課	係長	喜多野 洋行
03	障がい者の人権擁護	障がい者養護者 障がい者福祉施設従事者 雇用主 市民	・障がい者の人権が尊重されている ・養護者に対する支援が行われている	成果	障がい者の虐待件数	件	0	—	0	1	1	0	0	業務取得	○ 支援者からの通報により介入した事案が1件あった。相談、通報のあったケースは100%対応できている。障がい者基幹相談支援センターが設置(平成26年10月)され、相談しやすい環境が整備されており、関係機関との連携体制もあり、障がい者虐待の発見及び対応につながった。	・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・尾張旭市高齢者障がい者虐待防止ネットワーク連絡会議の開催 ・県主催の虐待防止研修会、会議等への参加 ・尾張旭市障がい者地域自立支援連携会議の活性化	福祉課	係長	喜多野 洋行

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	福祉課
関係課	災害対策室、市民活動課、長寿課、こども課、健康課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-6	地域福祉の推進	市民(地域住民)、ボランティア・自治会等、社会福祉協議会	ともに支えあい、安心して暮らせる地域社会が形成されている	成果	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	11.5	-	-	9.0	-	16.0	17.0	アンケート	-	社会福祉協議会の体制の支援 社会福祉協議会の行う地域活動への支援 民生委員、更生保護女性会、保護司会、遺族会、障害者団体への補助	福祉課	課長	加藤 秀樹
				成果	社会福祉協議会の会員数	人	2,347	2,476	2,592	2,663	2,758	2,600	2,700	業務取得	○	平成28年度現状値は2,758人で、前年度より95人増加し、平成35年度目標値を達成した。 窓口での新規加入以外に、平成25年度から市内法人の加入依頼を継続して行ってきたことが増加につながった。	福祉課	課長	加藤 秀樹

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域福祉活動の推進	市民(地域住民)、ボランティア・自治会等、校区社会福祉推進協議会	・関係者が相互に連携し、地域福祉活動が活性化している ・地域社会を担う人材の発掘・育成ができています	成果	地域福祉活動・ボランティアへの参加意識の高い市民の割合	%	61.4	-	-	56.1	-	64.0	67.0	アンケート	-	社会福祉協議会の体制の支援 社会福祉協議会の行う地域活動への支援 民生委員、更生保護女性会、保護司会、遺族会、障害者団体への補助	福祉課	課長補佐	阪 良子	
				成果	ボランティアセンター登録者数	人	2,560	2,385	2,277	2,130	2,155	2,650	2,800	業務取得	△	平成28年度現状値は2,155人で、前年度より25人微増した。ボランティアコーディネーターが積極的に地域の行事に参加し、ボランティア情報を提供したことが登録者数の増加につながった。既登録者の高齢化による脱退が課題となっていることから、引き続きボランティア情報を提供し、新たな担い手の発掘に努める。	福祉課	課長補佐	阪 良子	
02	災害時要援護者への支援	市民(地域住民)、自治会、民生委員・児童委員、自主防災組織	災害時に、手助けが必要な人が把握され、地域ぐるみでの支援が行われる体制が整っている	成果	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	%	17.3	-	-	15.3	-	22.0	25.0	アンケート	-	避難行動要支援者名簿を提供した。	福祉課	係長	林 修吾	
				成果	災害時要援護者台帳の延べ提供団体数	団体	38	-	40	42	45	46	52	業務取得	○	地域における災害時の避難支援プラン作成等に寄与している。	福祉課	係長	林 修吾	
03	生活困窮者への支援	市民	生活困窮者に対し、適切に福祉サービスが提供されている	成果	生活保護からの自立世帯数	世帯	12	-	7	11	5	15	15	業務取得	×	平成28年度は5件と前年より減少した。 平成24年度から就労支援員を配置し、支援体制を整え、被保護者の就労支援や就労自立への意識改革に努めているものの、自立に至るまでの収入とならないものもあった。	自立支援プログラムによる就労支援、訪問による健康・生活面等の支援を行った。	福祉課	係長	林 修吾
				成果	自立支援プログラムにより生活改善が図られた者の割合	%	50.0	-	37.5	63.0	50.0	50.0	50.0	50.0	業務取得	○	自立支援プログラムの成果による就労者及び脱却者が出現しており、目標を達成した。	自立支援プログラムによる就労支援を実施した。	福祉課	係長

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課	教育行政課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
2-1	豊かな心・健やかな体を育む教育の推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員	学校生活を楽しく過ごせ、豊かな心と健やかな体が育まれている	成果	学校生活を楽しく送っている児童の割合	%	97.0	96.8	96.7	96.1	95.8	97.5	98.0	課独自調査	△	「楽しい」、「やや楽しい」との回答が、平成27年度より0.3ポイント下降している。成果向上のためには、さらなる事業の充実が必要である。	児童が心身健康で学校生活を送れるよう、保健事業・相談事業を実施した。	教育行政課	課長	大津 公男
				成果	学校生活を楽しく送っている生徒の割合	%	92.9	93.0	90.2	92.4	90.6	93.0	94.0	課独自調査	△	「楽しい」、「やや楽しい」との回答が、平成27年度より1.8ポイント下降している。成果向上のためには、さらなる事業の充実が必要である。	生徒が心身健康で学校生活を送れるよう、保健事業・相談事業を実施した。	教育行政課	課長	大津 公男

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	道徳性・社会性の向上	小学生、中学生、保護者、教職員	・道徳性・道徳的実践力が向上している ・不登校となる児童生徒が減少している ・いじめや不登校となった児童生徒・保護者に対して適切な支援ができています	成果	道徳・ルールを守る児童の割合	%	94.8	94.8	94.8	95.5	94.8	95.0	96.0	課独自調査	○	平成27年度よりも0.7ポイント下降した。平成30年度の目標値にほぼ達しているが、児童の道徳性が向上のためには、事業の継続的な取組が必要である。	道徳講演会を実施するなど、道徳教育を重視した教育活動を進めた。児童会を中心にあいさつ運動を行った。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	道徳・ルールを守る生徒の割合	%	83.1	90.7	91.2	91.8	92.5	85.0	88.0	課独自調査	○	平成27年度よりも0.7ポイント上昇し、平成30年度及び35年度の目標値も達している。事業への継続的な取組が生徒の道徳性向上につながっている。	道徳講演会を実施するなど、道徳教育を重視した教育活動を進めた。生徒会を中心にあいさつ運動を行った。道徳教育に係る研修を実施し、指導力の向上を図った。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	不登校児童発生率	%	0.42	0.20	0.40	0.47	0.26	0.24	0.23	業務取得	○	平成27年度から0.21ポイント下降した。引き続き、いじめ・不登校等事案の未然防止、早期対応・早期解決、つくしんぼ(適応指導教室)との連携による不登校児童の学校への復帰支援に取り組んでいく。	スクールソーシャルワーカー1名を配置し、家庭や関係機関と連携していじめ・不登校等事案の早期対応・早期解決を図った。心のアドバイザーを3名中央公民館の相談室に配置、学校巡回も実施し、保護者や子どもたちの相談に対応した。心の教室相談員を各小学校に1名配置し、子どもや保護者等の相談に乗るとともに、子どもの居場所づくりをした。つくしんぼ(適応指導教室)と連携し、不登校児童の学校への復帰を支援した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	不登校生徒発生率	%	2.0	2.40	1.90	1.78	1.93	1.9	1.8	業務取得	○	平成27年度から0.15ポイント上昇しているものの、順調に推移している。引き続き、いじめ・不登校等事案の未然防止、早期対応・早期解決、つくしんぼ(適応指導教室)との連携による不登校生徒の学校への復帰支援に取り組んでいく。	スクールソーシャルワーカー1名を配置し、家庭や関係機関と連携していじめ・不登校等事案の早期対応・早期解決を図った。心のアドバイザーを3名中央公民館の相談室に配置、学校巡回も実施し、保護者や子どもたちの相談に対応した。心の教室相談員を各中学校に1名配置し、子どもや保護者等の相談に乗るとともに、子どもの居場所づくりをした。つくしんぼ(適応指導教室)と連携し、不登校生徒の学校への復帰を支援した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	いじめ不登校等に関する相談への対応率(参考:相談件数)	% (件)	100 (9,537)	—	100 (10,753)	100 (12,607)	100 (17,119)	100 (10,000)	100 (10,000)	業務取得	○	目標値に達している。小学校の心の教室相談員の配置を週3日から週5日に拡大したことで相談件数(来室件数含む)も増加しており、子どもの居場所づくりとして心の教室相談員の役割が果たされている。相談に対しては100%対応している。	心の教室相談員を各小中学校1名配置。小学校の心の教室相談員の配置を週3日から週5日に拡大した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
成果	性行不良の生徒数	人	10	8	6	5	2	0	0	業務取得	○	平成27年度から3人減少した。関係機関等と連携を図り、未然防止に努めたことが成果向上につながった。	いじめや不登校など、原因が複雑に絡みあう児童生徒の問題行動に対応するため、教員にソーシャルワークの視点や方法論を身につけることを目的としたスクールソーシャルワーク研修を実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀				
02	健康教育の推進	小学生、中学生	児童生徒の健康が管理され、体力が向上している	成果	肥満度±20%以上の児童の割合(太りすぎ、痩せすぎ)	%	6.4	—	7.3	6.3	6.4	6.0	5.5	業務取得	△	平成27年度と同値である。児童の健康管理、啓発等、さらなる取組が必要である。	学校における保健・環境衛生の充実・推進、また、児童自身が生涯にわたって、健康・安全の重要性を認識し、自らの保持増進を実践していく力をつけていくための安全教育を実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	肥満度±20%以上の生徒の割合(太りすぎ、痩せすぎ)	%	10.8	—	8.4	10.8	10.0	10.0	9.5	業務取得	○	平成27年度より0.2ポイント下降し、平成30年度目標値に達している。引き続き生徒の健康管理、啓発等に取り組む、成果を向上させる。	学校における保健・環境衛生の充実・推進、また、生徒自身が生涯にわたって、健康・安全の重要性を認識し、自らの保持増進を実践していく力をつけていくための安全教育を実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
03	学校教育における食育の推進	小学生、中学生	食に対する基礎知識を習得し、健康的な食習慣が形成されている	成果	食育に関する平均実践項目数(児童)(全5項目中)	項目	3.2	3.0	3.1	3.2	3.2	3.5	3.8	課独自調査	△	平成27年度と同値である。様々な啓発活動により、食育について関心が高まるよう努めていく必要がある。	朝ごはんの大切さや、家族で食事をする事の意義を再確認することをねらいとして、朝ごはんメニューコンテストを実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	食育に関する平均実践項目数(生徒)(全5項目中)	項目	2.4	2.3	2.6	2.5	2.6	2.7	3	課独自調査	○	平成27年度より0.1ポイント上昇し順調に推移している。引き続き、様々な啓発活動により、食育について関心が高まるよう努めていく。	朝ごはんの大切さや、家族で食事をする事の意義を再確認することをねらいとして、朝ごはんメニューコンテストを実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課	教育行政課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)		成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				達成率	達成率				
2-2	確かな学力を育む教育の推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	学習意欲をもって授業を受け、確かな学力が育成されている	成果	指導要録の評定で全教科の評定が2以上である児童の割合	%	90.0	90.3	91.6	91.0	90.8	92.0	94.0	業務取得	△	平成27年度より0.2ポイント下降した。平成24年以降、2年続けて上昇した後、2年続けて下降しているが、変動しながらも目標値に向かって緩やかに向上していると分析する。児童の学習意欲及び学力が向上する指導ができるよう、充実した教員研修を実施していく。	教員研修の実施により、わかりやすい授業を展開したり、児童が活躍できる場を設定したりして、学習意欲が向上するよう指導した。	教育行政課	課長	大津 公男
				成果	指導要録の評定で全教科の評定が3以上である生徒の割合	%	55.0	56.2	42.1	44.6	43.5	60.0	65.0	業務取得	×	平成27年度より1.1ポイント下降し、成果が向上していない。ただし、苦手科目があるために全教科での評定は3以上とならないものの、その他の教科では学力が定着している生徒も一定数いると分析する。引き続き、各生徒の特性に配慮し、生徒の学習意欲及び学力が向上する指導ができるよう、充実した教員研修を実施していく。	教員研修の実施により、わかりやすい授業を展開したり、生徒が活躍できる場を設定したりして、学習意欲が向上するよう指導した。	教育行政課	課長	大津 公男
				成果	学習意欲がある児童の割合	%	95.8	94.5	95.1	94.3	94.4	96.0	97.0	課独自調査	△	平成27年度より0.1ポイント上昇している。児童の学習意欲が向上するよう授業をするための教員研修を充実させるとともに、様々な啓発活動により、家庭教育の重要性への理解が高まるよう努めていく。	教員研修の実施により、わかりやすい授業を展開したり、児童が活躍できる場を設定したりして、学習意欲が向上するよう指導した。	教育行政課	課長	大津 公男
				成果	学習意欲がある生徒の割合	%	84.3	88.2	83.3	85.9	85.6	87.5	90.0	課独自調査	△	平成27年度より0.3ポイント下降している。生徒の学習意欲が向上するよう授業をするための教員研修を充実させるとともに、様々な啓発活動により、家庭教育の重要性への理解が高まるよう努めていく必要がある。	教員研修の実施により、わかりやすい授業を展開したり、生徒が活躍できる場を設定したりして、学習意欲が向上するよう指導した。	教育行政課	課長	大津 公男

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)		成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				達成率	達成率					
01	学力の定着	小学生、中学生	分かりやすい授業を受け、理解度が高まっている	成果	授業が分かると答える児童の割合	%	94.2	93.8	95.6	95.3	93.9	95.0	96.0	課独自調査	△	平成27年度より1.4ポイント下降している。児童がわかりやすい授業をするよう指導するとともに、充実した教員研修を実施する必要がある。	授業研究、研究協議等による研修を実施した。現職研修による力量向上を図った。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	授業が分かると答える生徒の割合	%	77.4	79.7	77.4	78.6	80.2	80.0	85.0	課独自調査	○	平成27年度より1.6ポイント上昇し、平成30年度目標に達している。生徒がわかりやすい授業をしたことが成果向上につながっており、引き続き、分かりやすい授業をするよう指導するとともに、充実した教員研修を実施していく。	授業研究、研究協議等による研修を実施した。現職研修による力量向上を図った。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
02	個に応じたきめ細やかな指導の充実	小学生、中学生	個に応じた支援を行い、成長段階に応じた教育が受けられている	成果	少人数指導授業を受けている児童の割合	%	73.8	72.1	71.5	71.6	70.0	75.0	80.0	業務取得	×	平成27年度より1.6ポイント下降し、成果が向上していない。県費の加配教員、非常勤講師、市費による少人数指導教員を配置しているが、より多くの指導者の配置が必要である。	県費による加配に加えて、市費による少人数指導教員を東栄小、渋川小、城山小に各1人配置。また、小学校の外国語活動の指導体制の充実を図るため、2人を配置した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	少人数指導授業を受けている生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	目標値を達成している。	県費による加配に加えて、市費による少人数指導教員を、旭中に3人配置した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	特別な支援を必要とする児童生徒に対する補助員等の対応率	%	42.6	63.2	100.0	100.0	100.0	72.5	75.0	業務取得	○	目標を達成している。特別な支援を必要とする児童生徒に対する対応ができていない。	学校生活指支援員・学校生活補助員を各小中学校に1人、東栄小学校は2人配置した。介助員を東栄小学校に5人、旭中学校に1人配置した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
03	特色ある学校づくりの推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	各学校で創意工夫を活かした教育活動が展開され、地域の特性を活かした特色のある学校づくりが進んでいる	成果	地域の特性を活かした特色ある学校づくりが実施されている割合	%	97.2	95.9	100	100	100	100	100	業務取得	○	目標値を達成している。各学校で創意工夫を活かした活動が行われており、特色ある学校づくりが進んでいる。	各学校で立てた計画に沿って、特色ある学校づくりを目的とした活動を実施した。また、夏休み自由研究コンテスト、小中学校フラーワー・ブラボー・コンクールを開催した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
04	教職員の資質向上	教職員	教員の資質の向上が図られ、児童生徒がより良い指導を受けられている	成果	教職員の研修受講割合	%	100	97.7	99.7	100.0	100.0	100	100	課独自調査	○	目標値を達成している。研修対象教職員全員が研修を受講している。	現職教育研修委員会による初任者・階層別等の各種研修、教育フォーラム等を開催。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	校内現職研修実施回数	回	11.0	12.2	13.4	12.3	11.6	20.0	20.0	課独自調査	×	H27年度より0.7ポイント下降し、成果が向上していない。教職員の資質向上のために研修事業を充実させる必要がある。	各学校において、授業研究、研究協議等による研修を計画、実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	研修効果があったと感じる教職員の割合	%	93.4	—	93.0	92.2	90.2	94.0	95.0	業務取得	×	H27年度より2.0ポイント下降し、成果が向上していない。教職員の資質向上に有効な研修内容となるようさらに検討が必要である。	効果が上がる研修となるよう研修内容を精査し、実施した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
05	教育環境の整備	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	児童生徒が安全で快適な教育環境で学んでいる	成果	大規模改修工事を完了した学校数の割合	%	8.3	—	16.6	16.6	25.0	41.7	66.7	業務取得	○	小中学校大規模改修等整備方針に沿って工事を完了させた。	東栄小学校大規模改修工事(2期)を実施。	教育行政課	係長	篠田 忠浩	
				成果	施設維持管理上の不具合による教育支障件数	件	0	—	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	学校施設を休校すべき施設維持管理上の不具合の発生はなかった。		教育行政課	係長	篠田 忠浩
				成果	通学路上の危険箇所に対する要望への対応率	%	86.4	—	64.1	70.2	71.0	86.0	86.0	業務取得	△	平成27年度より0.8ポイント上昇したが、目標値に向かって成果が向上していない。通学路上の危険箇所に対する要望の中には、道路状況等の要因により対応が難しい箇所があるため対応が難しい側面もあるが、通学路児童生徒の安全確保のため、代替案で対応するなど最大限の努力が必要である。	通学路合同点検を実施した。危険箇所について、随時対応した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課

教育行政課

関係課

保育課、こども課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
2-3	総合的な教育連携の推進	幼児、小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員	学校・家庭・地域それぞれのコミュニケーションや教育力が向上し、学習環境が向上している	成果	学校・家庭・地域のコミュニケーションが図られていると感じる市民の割合	%	87.9	88.1	-	90.0	-	90.0	90.0	アンケート	-	-	教育行政課	課長	大津 公男	
01	家庭教育力の充実	小学生、中学生、保護者	家庭教育力が高まり、家庭内で発達段階に応じた教育が適切にされている	成果	家庭教育の重要性を理解し行動している保護者の割合	%	39.2	-	-	39.0	-	43.0	45.0	アンケート	-	-	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				活動	家庭教育に関する講座への参加者数(参考:親子天体観測教室の参加者数)	人	2,236(308)	-	2,302(141)	2,235(55)	2,532(648)	2,200(250)	2,200(250)	業務取得	○	H27年度より297人増加し、目標値を332人上回った。 天体観測室等工事の期間中は天体観測事業が開催できなかったが、リニューアルイベント等では天候にも恵まれ、多くの親子連れに参加していただいた。	誰もが安全に宇宙に親しめる施設を目指して、親子連れにも配慮したスカイワードあさひ天体観測室等リニューアル工事を実施した。(スロープ、キッズコーナー、授乳室設置等) 親子で参加・体験できるイベントを開催した。 ・親子ふれあい万華鏡をつくろう(新規) ・天体観測室リニューアルイベント(新規) 「ブラック星博士の東海征服計画in尾張旭2017」 「50cm望遠鏡で昼の金星を観よう！」	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり
02	地域教育力の充実	小学生、中学生、保護者、地域住民、学校、行政	地域での教育活動が活発にされている	成果	地域教育活動に参加した市民の割合	%	6.9	7.2	-	6.5	-	10.0	10.0	アンケート	-	-	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	授業等の支援に参加した人の割合	%	1.1	1.4	1.5	1.3	1.8	1.5	1.5	課独自調査	○	平成27年度より0.5ポイント上昇し、平成30年度の目標を達成している。地域の人々による授業等への参加支援策が成果向上につながった。	地域学校支援研究事業の実施(瑞鳳小、本地原小、旭丘小)。特色のある学校づくり、総合的な学習や社会科の学習で地域講師、ボランティアによる支援を受けた。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
03	学校・家庭・地域の連携	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校	学校・家庭・地域の交流や教育支援が活発に行われている	成果	学校行事への保護者の参加率	%	65.3	60.6	-	64.7	-	65.0	65.0	アンケート	-	-	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	65.6	-	-	72.5	-	70.0	70.0	アンケート	-	-	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
				成果	地域からの要望や提案への対応・改善を実践した件数	件	57	90	72	53	69	50	50	業務取得	○	平成27年度に引き続き、平成30年度の目標値を上回っている。地域からの要望や提案に対し積極的に対応・改善に努めたことが目標の達成につながった。	要望に対して、多面的な視野を持って、問題解決に努めるよう指導した。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
				成果	地域活動に参加した児童生徒、教職員の割合	%	60.0	71.5	71.4	72.8	71.8	62.5	65.0	課独自調査	○	平成27年度に引き続き、平成30年度の目標値を上回っている。地域との交流を活発に行なったことが目標の達成につながった。	広く地域活動について周知をした。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀
04	就園・就学の支援	幼児、小学生、中学生、保護者	保護者の経済的な負担が軽減され、就園・就学ができています	活動	私立幼稚園に就園している満3～5歳児で支援を受けている園児数	人	1,025	1,011	1,128	1,081	1,060	-	-	業務取得	-	幼稚園の就園者数によって対象者数が左右される。	保護者への通知やホームページにより制度周知に努めた。	保育課	課長補佐	齊場 哲也
				活動	小学生から中学生までで就学の支援を受けている児童生徒数	人	825	858	858	829	820	-	-	業務取得	-	義務教育世代の人口数によって対象者数が左右される。準要保護家庭に対する国の補助制度は廃止されたが、廃止前と同様の援助制度を市単独事業として実施している。	全保護者への通知、入学説明会、広報、ホームページにより制度周知に努めた。	教育行政課	課長補佐	加藤 貴之

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課

生涯学習課

関係課

産業課、長寿課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
2-4	生涯学習の振興	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者、ボランティア・指導者、行政	・生涯学習に多くの人 が取り組み、彩りある 豊かな人生を過ごして いる ・「いつでも、どこでも、 誰でも」を実現する生 涯学習環境が整い、心 豊かで生きがいのある まちづくりが進んでいる	成果	生涯学習に取り組んで いる市民の割合	%	44.1	37.2	-	39.7	-	46.0	48.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり	
				成果	生涯学習環境に対する総 合的な満足度	%	66.2	68.2	-	68.5	-	67.0	67.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり	
01	生涯学習活動の 参加促進	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	市民ニーズに応じた、 様々な生涯学習の機 会が提供され、市主催 の講座・教室に多くの 市民が参加している	成果	生涯学習関連の講座・教 室の参加者数 (参考：市主催の参加者 数)	千人	82 (38)	59 (50)	68 (56)	75 (53)	78 (52)	69 (57)	70 (58)	業務取得	○	H27年度に比べ3千人の増、目標値より9千人上回っている。 特に指定管理者施設の自主講座の参加者数が増加している。市主催 の講座では、公民館の市民塾で最低申込者数に達せず不成立となった 講座が増加したため、参加者減となった。	・指定管理者施設の自主講座が増加。 ・消防署が全小中学校で救命講習を実施。 ・男女共同参画推進参画フォーラム参加者が大幅増 加(生涯学習フェスオープニングとしてコンサートとコラ ボ)。 ・福祉課で手話奉仕員養成講座、障がい等の理解促 進研修・啓発講座を新規開設。	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり
				成果	市主催の生涯学習関連 の講座・教室の定員充足 率	%	84.6	-	78.0	68.7	79.2	85.0	85.0	業務取得	△	H27年度より10.5ポイント増加したが、目標値より▲5.8ポイント低い結 果。 現代的課題に取り組む講座(家庭教育関係)は、申込者が少なくても 開催するため、充足率が50%程度となっている。市民塾では、教えた い意欲のある市民講師の育成も目的の一つであるため、最低充足率で はなく最低申込者数を設定している。一部講座で定員以上の申込みが あった。	・スカイワードあさひ天体観測室のリニューアル工事を 行い施設の魅力をアップさせた(工事中講座等は休止 した)。 ・天体観測室リニューアルイベント第1部、子供向け史 跡めぐり教室、大人向け読み聞かせ講座が定員以上 の申込みがあった。	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり
				成果	生涯学習活動に関する機 会の満足度	%	69.0	70.3	-	71.3	-	70.0	70.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり	
				成果	高齢世代(60歳以上)で 生涯学習に取り組んで いる市民の割合	%	51.7	-	-	46.3	-	55.0	60.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり	
02	生涯学習情報の 提供	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者、ボランティア・指導者、行政	・生涯学習に関する情 報の収集、一元的な提 供が充実している ・市民参加による実施 体制が整っている	成果	生涯学習に関連する情報 提供に関する満足度	%	63.4	-	-	66.9	-	64.0	65.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり	
				成果	生涯学習団体リスト登録 件数	団体	112	109	97	100	95	115	115	業務取得	△	H27年度に比べ▲5団体、目標値を20団体下回った。 登録継続確認を実施する年度だったため、登録者の変動が大きかつ た(隔年実施)。	・広報で登録団体を募集	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり
				成果	生涯学習教授リスト登録 人数	人	222	238	232	256	227	225	225	業務取得	○	H27年度に比べ▲29人だが、目標値を2人上回った。 登録継続確認を実施する年度だったため、登録者の変動が大きかつ た(隔年実施)。	・広報で登録希望者を募集 ・市民塾講師に対し、教授リストへの登録を積極的に 呼びかけた。	生涯学習課	課長補佐	坂田みどり
03	生涯学習施設の 利用促進	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	生涯学習に関する施設 が整備され、多くの市 民に利用されている	成果	公民館利用者数	千人	354	-	358	353	347	357	360	業務取得	△	・H27年度に比べ▲6千人、目標値を1千人下回った。中央公民館の空 調改修工事により一部部屋が利用できなかったことや公民館で活動し ているサークル等の高齢化による解散があり、利用者が減少した。	・快適に利用できるよう中央公民館の空調機の改修を 行った。また展示ロビーのオープン展を行い利用のPR を図った。	生涯学習課	課長補佐	佐藤悦生
				成果	生涯学習施設の満足度	%	66.3	67.5	-	67.3	-	67.0	67.0	アンケート	-	-	生涯学習課	課長補佐	佐藤悦生	
04	読書環境の整備	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	図書館が充実し、多く の市民に利用されてい る	成果	図書館の設備・資料の満 足度	%	60.5	-	-	60.5	-	61.0	61.0	アンケート	-	-	図書館	館長補佐	森下佳美	
				成果	市民1人あたりの図書館 資料総貸出点数	点	8.1	-	7.8	7.9	7.6	8.2	8.5	業務取得	△	公立図書館では、数年前から全国的に図書等の貸出しが減少傾向に ある。当館においても貸出数が増減を繰り返しているが、新規登録者数 は増加しており、潜在的な図書館の需要を掘り起こせている。継続して 実施している地区公民館での予約図書の貸出取次や、新たに開始し た、愛知県図書館所蔵の録音資料の貸出取次などが、新規登録者の 増加に貢献していると考えられる。	地区公民館での返却図書及び予約図書貸出の取次 愛知県図書館が所蔵する録音資料の貸出取次 一般向け読書通帳配布事業	図書館	館長補佐	森下佳美

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課

文化スポーツ課

関係課

教育行政課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
2-5	文化の継承と振興	市民	・伝統文化が保存・継承されている ・市民全員が共有できる文化の振興が進んでいる	成果	伝統文化に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	44.8	37.1	-	40.0	-	47.0	50.0	アンケート	-	尾張旭市の無形民俗文化財の演技披露を実施し、広く多くの方に見学をしていただいた。 ・愛知県操法大会：棒の手演技披露 ・国民文化祭ウェルカムイベント：ざい踊り演技披露 また次代を担う子どもに無形民俗文化財に関心を持ってもらうようざい踊り保存会が子ども向け「あさび一音頭」の制作を行った。	文化スポーツ課	課長	西尾哲弥	
				成果	芸術文化活動に取り組んでいる市民の割合	%	9.7	-	-	5.8	-	11.0	12.0	アンケート	-	愛知県で初めて開催された「国民文化祭あいち2016」の分野別フェスティバルとして市民文化祭を位置づけ、開催初日にオープニングフェスティバルとして大筆書きパフォーマンスや邦楽発表を行い、また書道体験を実施し、多くの市民に和文文化にふれていただいた。	文化スポーツ課	課長	西尾哲弥	
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
01	文化財、伝統文化の保存と継承	市民	・文化財の保存活動を通じて、尾張旭市の伝統文化が保存・継承されている ・歴史講座等を通じて文化財や史跡への関心が高まり、保存と公開が進められている	成果	文化財の保存活動の参加者数	人	921	937	970	930	986	950	1,000	業務取得	○	無形民俗文化財保存会会員数が増加した。特に棒の手の子どもの増加があり、平成27年度に実施した5年に1度の「警固」実施により棒の手参加の問い合わせが増えていることから、無形民俗文化財を実際に見て参加者が増えているものと分析する。	・愛知県操法大会において棒の手演技披露(会員100人)の実施 ・愛知県で初めて開催された国民文化祭ウェルカムイベントにおいてざい踊りの演技披露 ・子ども向けざい踊り用「あさび一音頭」の制作	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信
				成果	歴史講座、史跡めぐり等の参加者数	人	140	-	136	206	157	160	180	業務取得	○	「郷土の歴史講座」は奇数年実施事業であり、平成28年度は実施していない。平成28年度は史跡めぐり4回、子ども向け史跡めぐり1回、かるた会1回の参加者の集計である。子ども向け史跡めぐりは応募者多数のため、急きょ午後にも1回増やして対応した。埴輪を粘土で作成するなど子どもに興味を持って歴史を学んでもらえるように設定した講座の参加者が多かったと分析する。	・春の史跡めぐり(2回・40人)、秋の史跡めぐり(2回・35人)の実施 ・子ども向け史跡めぐり(2回・34人)の実施 埴輪を粘土で作成するなどワークショップの要素を取り入れて開催 ・かるた会(1回・48人)の実施	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信
02	地域文化活動団体の育成	市民	・市民が主役となった地域文化活動が行われている ・支援組織やボランティアが育成されている	成果	文化協会加入団体数	団体	70	70	71	74	75	70	70	業務取得	○	前年度より1団体増えて75団体となった。文化協会会員が市民文化祭の芸能発表大会において未加入団体に積極的に声をかけることによって加入団体があった。	・市民文化祭(市民展、市民芸能発表大会、市民音楽祭)の未加入団体や個人に積極的に声をかけを実施	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信
				成果	文化活動支援のために組織されたボランティアの団体数	団体	5	5	5	6	6	6	6	6	業務取得	○	団体数は横ばいの状態。「文化会館サポーターズクラブ」については、文化会館の自主事業で舞台裏での作業をしていただいており、各団体の活動の活発化が必要と分析する。	・文化会館HPにおいて会員募集の周知を実施 ・各種イベント(文化会館自主事業、どうだん亭一般公開等)に会員募集のちらしを配布	文化スポーツ課	課長補佐兼係長
03	芸術文化活動の環境整備	市民	市民の芸術文化鑑賞・発表の機会と場が提供され、活動が活発に行われている	成果	芸術文化活動を鑑賞・参加している市民の割合	%	46.1	-	-	43.4	-	50.0	55.0	アンケート	-	-	・市民文化祭(市民展、市民芸能発表大会、市民音楽祭)を愛知県で初めて開催された「国民文化祭」の分野別フェスティバルとして位置づけ、多くの市民の方に芸術にふれていただいた	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信
				成果	芸術文化活動に関する機会の満足度	%	62.1	-	-	65.2	-	65.0	65.0	アンケート	-	-	・市民文化祭初日にオープニングフェスティバルとして大筆書きパフォーマンスや邦楽演奏の披露、書道体験として来場者に色紙に筆を使って書いてもらうなど芸術活動にふれる機会を設定した	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信
				成果	芸術文化拠点施設(文化会館)の利用率	%	29.4	26.6	27.0	26.0	26.6	30.0	30.0	業務取得	△	数値については利用時間で計算しており、利用時間は減少しているものの、利用件数・利用者数は増加傾向にある(利用件数:前年度比110.6%、利用者数:前年度比102.0%)。ホールの舞台のみを借りて練習などに使用する短時間の利用が多くなったと分析する。	・文化会館はすでに建築から35年以上経過しており、機器や設備が老朽化している。平成28年度は今後30年程度利用し続けることを目的とし、長期修繕計画を策定した。また、平成30年度に実施予定の改修工事(特定天井改修及び設備改修等)の基本設計を策定	文化スポーツ課	課長補佐兼係長	林 正信

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課

文化スポーツ課

関係課

健康都市推進室、健康課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
2-6	スポーツの振興	市民	スポーツをする市民が増加している	成果	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	61.3	59.0	-	61.9	-	63.0	65.0	アンケート	-	平成27年度までスポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会は、渋川・東栄小学校のみの開催であったが、平成28年度から、より多くの市民が参加できるように市内全小学校で開催している。また、ラジオ体操講習会については、開催回数を増やすことで、スポーツ活動の普及を図った。	文化スポーツ課	課長	西尾哲弥
				成果	スポーツ活動を週1回以上行う成人市民の割合	%	50.9	43.3	-	48.4	-	55.0	60.0	アンケート	-	指定管理者による定期スポーツ教室では、高齢者でも参加できるバウンドテニスやロコモ予防エクササイズなど新規教室を開催することで、スポーツ活動の促進を図った。また、市民祭やウォーキングイベントでニュースポーツの体験をしてもらったり、市民プールを無料開放するなど、幅広い年代に対しスポーツ活動を行う機会を提供した。	文化スポーツ課	課長	西尾哲弥

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	スポーツ活動の参加促進	市民	市民がスポーツ活動を行う機会が充実し、参加が促進されている	成果	スポーツ教室・大会等に参加した市民の割合	%	16.7	16	17.1	18.2	19.0	18.0	20.0	業務取得	○	平成30年度の目標値を達成している。これはスポーツ大会への参加者は前年比282名減だが、指定管理者によるスポーツ教室への参加者が前年比760名増加したこと。また、指定管理者による一般的なスポーツ教室以外にも、保育園や健康課主催の教室へ出張教室を行うなど、幅広い世代に対して、多様な教室を開催した結果である。	市民体育大会、ゴルフ大会、ジョギング大会、市長杯に10,199人の市民が参加した。また、体育施設指定管理者によるスポーツ教室は昨年度より3教室増やし41教室を開催したこと及び教室内容の見直しにより、参加者が760名増加し、2,830人の市民が参加した。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
				成果	スポーツをする機会の満足度	%	65.1	65.1	-	65.9	-	68.0	70.0	アンケート	-	-	各種ウォーキングや市民ジョギング大会など誰でも気軽に参加できるスポーツをする機会を提供した。また、スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会やスポーツクラブあさびーによる体験会を開催することで、普段スポーツする習慣がない市民に対してもスポーツを行う機会を提供した。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
02	スポーツ団体・指導者の育成	市民	スポーツの活動団体や指導者が育成され、スポーツ活動が活発になっている	成果	スポーツ団体数	団体	21	21	21	20	19	21	22	業務取得	△	体育協会加盟団体数は、平成27年度末に1団体が脱退したため、昨年度より1団体減少した。地域に新たな競技団体が根付き、競技人口が増加すれば加盟団体が増える可能性はある。協会加盟の機運を的確に捉え、加盟に向けて積極的に支援・協力を行っていく。	新たな競技団体の設立準備に伴う活動費として体育協会からの補助制度を設けている。(体育振興事業のスポーツクラブ育成事業)	文化スポーツ課	係長	廣岡学
				成果	スポーツ推進委員1人あたりの市民数	人	4,097	4,090	4,325	4,334	4,138	3,952	3,818	業務取得	○	平成28年度からスポーツ推進委員20名で運営している。尾張旭市スポーツ推進委員に関する規則で、「委員の定数は、20名以内とする。」と定められている。人口の増加に対して、委員の定数が少数であるため、目標値を達成できない状況である。目標値は達成していないが、規則に定める定数を確保しているため、成果は上がっていると判断した。	スポーツ推進委員の任期は2年間であり、平成28年度4月に委員の改選を行い、欠員となっていた委員の補充を行い、定数の20名を選任した。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
				活動	スポーツ指導者養成者数	人	1,342	1,621	3,342	2,702	3,067	-	-	業務取得	○	昨年度と比較すると指導者養成事業数が59件から1件増加し、参加者は365名増加した。参加者の増加は、各競技団体が会員や市民に対して、積極的に参加を呼び掛けた結果である。今後も継続して指導者養成を促進することで、市内全域にスポーツの振興を図っていく。	体育協会のホームページを新たに作成し、各団体毎の指導者養成事業について、広く市民に対して指導者養成事業を周知した。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
03	スポーツ活動の環境整備	市民	スポーツ活動に関する施設や設備が充実し、多くの市民が利用している	成果	スポーツ施設・設備の満足度	%	58.0	57.3	-	57.3	-	60.0	60.0	アンケート	-	-	中学校運動場の冬期夜間開放は西中学校のみであったが、利用団体からの要望もあり、平成28年11月から東中学校でも開放を開始した。また、その他施設において、施設の老朽化が著しいが、適切な維持管理により、安全で快適な施設を提供することができた。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
				成果	スポーツ施設の利用者数	千人	506	504	474	551	547	507	507	業務取得	○	小中学校体育施設開放利用者が前年比約7千人増加したが、その他体育施設では前年比約11千人減少したため、合計約4千人の減少となった。平成27年度は瀬戸市の体育館の工事の影響や市内全小中学校体育館の非構造部材耐震化工事により、部活動でのアリーナ利用などで一時的に体育館の利用が増加したが、今年度は通常どりの利用者数に戻ったことが大きな要因である。	平成28年11月から東中学校においても中学校運動場の夜間開放を開始したことで学校開放利用者が増加した。また、その他施設においても適切な維持管理により、事故等なく安全で快適な施設の提供ができた。	文化スポーツ課	係長	廣岡学
				成果	学校体育施設開放の利用者数	千人	105	-	97	103	109	110	115	業務取得	○	平成30年度の目標値には達していないが、小中学校体育施設開放利用者は平成26年度以降毎年増加している状況である。この増加傾向は、平成26年度に西中学校運動場、平成28年度に東中学校運動場の冬期夜間開放拡大を行ったためと分析する。	平成28年11月から東中学校においても中学校運動場の冬期夜間開放を開始した。また、小学校では、学校体育施設開放運営委員会に参加し、委員からの要望を参考に、より安全で快適な施設の提供ができた。	文化スポーツ課	係長	廣岡学

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

3	政策名	快適な生活を支えるまちづくり
---	-----	----------------

主管課	都市計画課
関係課	総合推進室、企画課、産業課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
3-1	質の高い住環境の整備	市民、街区、公園	・秩序ある街並みとやすらぎのある空間が形成されている ・街区や公園などの住環境が整備され、快適に生活できる環境が整っている	成果	秩序とやすらぎを感じる街が形成されていると思う市民の割合	%	90.2	90.4	—	91.2	—	91.0	92.0	アンケート	—	—	都市計画課	課長	伊藤秀記

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	良好な市街地の形成	市民、街区	・計画的な市街地整備が進められている ・市街地整備の推進によって秩序ある街並みが形成されている	成果	都市計画マスタープラン(市街地整備分)の進捗率	%	88.3	—	89.3	90.3	91.3	90.3	92.2	業務取得	○	都市計画マスタープラン庁内推進会議を開催し、適切に進行管理を実施している。平成25年度に比べ、1.0ポイント増加し、平成30年度の目標値に達しており成果は上がっている。	都市計画課	課長補佐	永尾幸市
				成果	秩序ある街区となっている市街地面積割合	%	57.8	58.2	58.4	58.5	58.8	60.1	61.8	業務取得	○	土地区画整理事業を支援するために、施行中の2組合に補助金を交付し、旭前城前組合は計画どおり事業を完了した。また北原山組合は建物移転、道路築造など街区整備が進められているが、計画どおりの事業費が投入されていないことから、計画より遅れが生じている。	都市整備課	係長	林 幹人
02	公園等によるうるおいのある空間づくり	市の管理する公園など	うるおいとやすらぎを与える市街地空間が形成され、安全で快適に利用できるよう維持管理されている	成果	市街地の公園などの面積	ha	84.3	84.6	85.0	85.8	85.8	86.0	88.0	業務取得	○	旭前城前地区に新田洞公園を新設して供用開始した。これで旭前城前地区に計画された9箇所の都市公園についてすべて整備を完了した。数値は平成27年度と同じであるが、新田洞公園は旭前第1ちびっ子広場を都市公園として整備したものであるため、成果は上がっている。	都市整備課	課長補佐	水野数哉
				成果	市内の公園が安全で快適に利用できると思う市民の割合	%	88.1	—	—	88.0	—	89.0	90.0	アンケート	—	—	遊具の保守点検を行った。樹木剪定や施設の修繕を行った。	都市整備課	課長補佐
03	都市景観の向上	市民、都市景観	美しい街並みが形成されている	成果	都市景観に満足している市民の割合	%	82.4	84.0	—	82.9	—	83.0	85.0	アンケート	—	—	都市計画課	課長補佐	永尾幸市
04	市営住宅の適切な管理	市営住宅	市営住宅が適切に維持管理されている	成果	市営住宅の維持管理上の事故件数	件	0	—	0	0	0	0	0	業務取得	○	入居者の居住環境が安定し、かつ、建物の長期使用を目指して、適正に維持管理されており、事故は発生していない。	都市計画課	係長	小林篤史

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

3

政策名

快適な生活を支えるまちづくり

主管課

都市計画課

関係課

市民活動課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
3-2	快適に移動できる交通基盤の整備	市民	市内・市外への移動を円滑に行うことができる	成果	市外への移動が円滑に行えると思う市民の割合	%	89.1	-	-	88.9	-	90.0	92.0	アンケート	-	・霞ヶ丘線の早期供用に向け、用地取得及び建物移転の交渉を行うとともに、道路整備に係る詳細設計を行った。また、本線の道路高や取付道路の形状を変更し、事業認可変更申請を行った。 ・幹線道路補修計画に基づき、補修工事を実施した。また、道路パトロール等により路面状況を把握し、必要に応じて補修計画を変更した。	都市計画課	課長	伊藤秀記
				成果	市内の移動が円滑に行えると思う市民の割合	%	85.7	-	-	84.7	-	87.0	90.0	アンケート	-	・平成28年4月から市営バスの運行変更（運行頻度向上、日祝日運行、定期乗車券導入、新規乗入れ）により、年間20万人のかたが利用した。 ・三郷駅周辺整備のため、地元協議会の意見を反映した基本構想をもとに、地権者の個別ヒアリングや交通量調査等を踏まえた計画案を作成した。	都市計画課	課長	伊藤秀記
01	公共交通による移動手段の確保	市民、事業者	公共交通網が整備され、移動手段が確保されている	成果	市内の移動に困っている市民の割合	%	11.4	-	-	12.5	-	11.0	10.0	アンケート	-	・平成28年4月から市営バスの運行変更（運行頻度向上、日祝日運行、定期乗車券導入、新規乗入れ）により、年間20万人のかたが利用した。	都市計画課	係長	大谷健司
02	駅・駅周辺施設の整備	駅、駅前広場、バス停、タクシーのりば、駐輪場、駐車場、その他施設	・駅、駅前広場、バス停、タクシー乗り場などが整備され、乗り継ぎが円滑にできている ・駅・駅周辺施設が整備されている	成果	駅前広場の整備率	%	75	75	75	75	75	75	100	業務取得	○	三郷駅前広場の整備に向け地元協議会とともに検討を進めているが、まだ整備着手に至っていないことから成果指標の変動はない。	都市計画課	課長補佐	永尾幸市
				成果	駅・駅周辺施設の利用者満足度	%	75.4	68.4	-	69.4	-	78.0	83.0	アンケート	-	・三郷駅周辺整備のため、地元協議会の意見を反映した基本構想をもとに、地権者の個別ヒアリングや交通量調査等を踏まえた計画案を作成した。（市街地整備基本計画等） ・旭前駅のバリアフリー化整備に向けて、鉄道事業者との協議を行い、平成29年度の工事施行に向け調整がされた。	都市計画課	課長補佐	永尾幸市
03	交通バリアフリーの推進	市民、駅、事業者、道路	駅や道路が、人にやさしい構造になっている	成果	駅のバリアフリー化率	%	50	50	50	50	50	75	100	業務取得	○	旭前駅及び印場駅についてバリアフリー化されていないため、数値に変動はないが、平成29年度に行う旭前駅バリアフリー化整備に向けて鉄道事業者と協議を行っており、事業着手に向け前進していると考えられる。	都市計画課	係長	大谷健司
				成果	歩道のバリアフリー化実施箇所数	箇所	275	279	284	290	317	317	352	業務取得	○	H30目標値を達成している。これは下水道課の舗装復旧工事と同調して段差解消を行った結果であり、今後も引き続き歩道バリアフリー化事業を実施していく。	土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	道路段差に不便を感じる市民の割合	%	28.6	27.2	-	26.6	-	27.0	25.0	アンケート	-	・歩道スロープ改良工事を実施した。実施箇所数：27箇所	土木管理課	係長	望月 滋之
04	幹線道路整備の推進	都市計画道路	幹線道路が整備され、円滑に移動可能な道路が増えている	成果	自動車での幹線道路利用による満足度	%	79.8	-	-	78.4	-	80.0	85.0	アンケート	-	・霞ヶ丘線整備に向け、事業区域内の土地、建物所有者に対し、用地取得及び建物移転の交渉を実施し、都市計画道路用地2,362㎡を取得した。 ・道路整備に係る詳細設計を行い、本線の道路高や取付道路の形状を変更し、事業認可変更申請を行った。	都市計画課	係長	大谷健司
05	生活道路の整備と維持管理	市民、生活道路	生活道路が、誰もが安全に利用できるように維持管理されている	成果	市民により生活道路等が維持管理されている箇所数	箇所	14	14	15	15	14	16	19	業務取得	△	道路の清掃活動を行っていた事業所が廃止となったことにより1箇所減少した。	土木管理課	課長補佐	高橋 誠
				成果	道路管理の瑕疵により損害賠償の対象となった件数	件	0	2	1	2	3	0	0	業務取得	△	舗装剥がれによる自動車損傷事故 1件 歩道上側溝蓋破損による自転車損傷・打撲事故 1件 破損していたガードパイプによる自動車損傷事故 1件	土木管理課	課長補佐	高橋 誠

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

3

政策名

快適な生活を支えるまちづくり

主管課

上水道課

関係課

-

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
3-3	安全で安定した水の供給	市民(水道水を供給している人)	安全で安定した水道水を使うことができる	成果	安全な水道水が供給されている割合(日数ベース)	%	100	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	水質について日常及び定期検査において基準値を超えることなく、安全な水道水を供給することができた。	上水道課	課長	浅見行則
				成果	水道水供給事故回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	石綿セメント管の漏水事故はあったが、広範囲(100世帯以上)において水道水の供給に支障が出るような大規模な事故はなかった。また、平成28年度の工事により、市内にある石綿管を全て廃止した。	上水道課	課長
01	安定供給の向上	配水管及び市民	・安全で安定した水道水が常に供給されている ・震災時でも安定して水道水が供給されている	成果	有収率	%	96.0	95.9	96.0	95.9	95.5	96.0	96.0	業務取得	△	成果指標である有収率(給水量に対する使用水量の割合)は95.47%であり、引き続き県内でも高い水準を維持している。しかし、平成21年度の97.57%をピークに低下傾向にあるため、今後も老朽管の更新事業や配水施設の適正な維持管理により、高い数値の維持に努める。	上水道課	課長補佐	谷口清則
				成果	配水管の老朽化率	%	11.7	14.4	15.4	16.6	17.6	22.6	33.5	業務取得	○	成果指標である老朽化率(配水管総延長に対する布設後40年以上経過した配水管の割合)は17.6%で、前年度より1ポイント上昇したものの、当初の目標設定時の年度計画値18.5%より低く抑えることができた。今後も老朽化した塩化ビニル管の更新事業を実施し、老朽化率の上昇を減少させるよう努める。	上水道課	課長補佐	谷口清則
				成果	幹線管路の耐震化率	%	20.9	21.7	23.2	24.1	25.8	28.1	37.5	業務取得	○	平成24年度より着手した柏井配水場を起点とする幹線管路のバイパス化事業と北原山区画整理事業に伴う耐震化により、成果指標である幹線管路の耐震化率は25.8%となり、当初の目標設定時の年度計画値24.9%を上回った。	上水道課	課長補佐	谷口清則
				成果	応急給水拠点箇所数	拠点	8	9	10	11	13	12	15	業務取得	○	応急給水拠点を2箇所増やすことができ、すでに30年度の目標値を達成した。	上水道課	課長補佐	谷口清則
02	健全な上水道経営の推進	水道事業	上水道事業の経営が健全に行われている	成果	総収支比率	%	103.55	112.62	133.41	121.7	120.8	100以上	100以上	業務取得	○	総収支比率は、収益性を見る指標であり、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味するが、平成28年度は100%を上回っており、収支は健全な水準にあると言える。	上水道課	課長補佐	稲葉敬子
				成果	資金不足比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	業務取得	○	資金不足比率は、資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示す比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。平成28年度は、流動負債の額が流動資産の額を下回っており、資金の不足額は少ない。	上水道課	課長補佐
03	水の有効利用の促進	市民	水資源の大切さが理解され、有効に水が使われている	成果	一人一日平均給水量	ℓ	284	284	280	279	281	284	284	業務取得	○	一人一日平均給水量は、節水型家電製品の普及や節水意識の高まりにより減少傾向であり、平成5年度の330リットルをピークとして着実に減少を続け、平成28年度は281リットルであり、目標値を達成している。	上水道課	課長補佐	稲葉敬子

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

3

政策名

快適な生活を支えるまちづくり

主管課

下水道課

関係課

都市計画課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
3-4	衛生的で快適な 下水道の整備	市民	下水道が整備され、衛 生的で快適なまちに なっている	成果	下水道普及率	%	63.7	65.0	67.4	69.1	72.7	74.0	83.0	業務 取得	○	向町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の污水管渠を整備し、27.3ha の下水供用開始を行った。 それに伴い普及率が72.7%となり、前年度と比較して3.6ポイント向上し、 次期目標値に向け順調に推移している。	污水管渠整備事業 φ150～200mm:9,237m	下水道課	課長	松田治仁
				成果	水洗化率	%	94.5	95.3	93.8	92.1	88.9	94.0	94.0	業務 取得	○	向町、印場元町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の供用開始による 下水道接続と、既存供用開始区域内における下水道への接続により、水 洗化人口が990人増加し53,644人となった。 なお、水洗化率は供用開始区域内の人口が増えたことにより、前年度と 比較して3.2ポイント低下したが、次期目標値達成に向け下水道整備を推 進する。	供用開始区域内の下水道未接続宅へ戸別訪問を866 件実施し、不在宅には手紙を投函した。 その結果、接続工事済36件の成果を上げた。	下水道課	課長	松田治仁
基本 事業 番号	基本事業名称	基本事業の 対象	基本事業の意図	指標 区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
01	污水管の整備促 進	市民	污水管の整備により、 公共下水道に接続でき る地区が増えている	成果	下水道総整備面積	ha	742.6	755.6	783.0	810.6	837.9	891.0	1,015.0	業務 取得	○	向町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の污水管渠を整備し、27.3ha の下水供用開始を行った。 今後も国庫補助金の交付が不透明な状況ではあるが、快適な生活を支 えるまちづくりのため、次期目標値達成に向け計画的に下水道整備を推 進する。	污水管渠整備事業 φ150～200mm:9,237m	下水道課	課長補佐	酒井直年
02	処理施設の整備 と維持管理	市民	下水処理施設の処理 能力が確保され、適切 な維持管理により、良 好な汚水処理がされて いる	成果	処理後の水質が計画放流 水質基準を超えた日数	日	0	0	0	0	0	0	0	業務 取得	○	平成14年度から平成28年度まで計画放流水質基準を超えた日数0件を 維持している。 処理後の水質が計画放流水質基準を超えないよう、引き続き適切な維 持管理を行い、事故等の防止に努める。	東部浄化センター 打合せ回数:244回 水質管理に係る分析委託件数:8件 西部浄化センター 打合せ回数:244回 水質管理に係る分析委託件数:8件	浄化セ ンター	施設長補佐	森田大輔
				成果	処理施設の維持管理不具 合件数	件	0	0	0	0	0	1	0	0	業務 取得	○	平成28年度に東部浄化センターにて送風機故障による水処理施設の不 具合が1件発生したが、下水処理に重大な影響は無かった。 今後も施設の老朽化等に伴う不具合も想定されるが、引き続き適切な維 持管理を行い事故等の防止に努める。	東部浄化センター 打合せ回数:244回 機械設備の保守点検委託件数:7件 施設維持に係る委託件数:18件 西部浄化センター 打合せ回数:244回 機械設備の保守点検委託件数:8件 施設維持に係る委託件数:19件	浄化セ ンター	施設長補佐
03	管渠施設の維持 管理	市民	管渠施設が適切に維持 管理されている	活動	管渠・マンホールの保守点 検箇所数	箇所	1,009	1,116	1,841	1,271	1,225	1,000	1,000	業務 取得	○	毎年1,000箇所以上のマンホールの点検を実施している。 人孔の保守点検1,225箇所を行い、管渠施設の適切な維持管理に努め た。	汚水人孔点検業務委託 東本地ヶ原町地内外:618箇所 H28.4.12～7.28 緑町地内外:607箇所 H28.4.19～8.5	下水道課	課長補佐	酒井直年
				活動	管渠補修延長	m	700.2	690.9	434.0	383.0	335.0	430.0	430.0	業務 取得	○	長坂町地内を中心とした緊急性の高い管渠から、布設替工法等により 335mを補修した。引き続き早期補修を行い、事故等の防止に努める。	污水管渠布設替工事等 長坂町地内 φ150mm:335m	下水道課	課長補佐	酒井直年
04	水洗化の普及促 進	市民	水洗化の普及促進の 取り組みにより、水洗化 する世帯が増えている	成果	水洗化人口	人	49,248	50,904	52,028	52,654	53,644	58,600	66,800	業務 取得	△	計画的な污水管の整備を実施したことにより、水洗化人口は前年度と比 較して990人増加している。 今後は、更なる水洗化人口の増加が見込まれることから、次期目標値 達成に向け下水道整備を推進する。	供用開始区域内の下水道未接続宅へ戸別訪問を866 件実施し、不在宅には手紙を投函した。 その結果、接続工事済36件の成果を上げた。	下水道課	係長	小椋基美

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

3

政策名

快適な生活を支えるまちづくり

主管課

土木管理課

関係課

都市計画課、都市整備課、下水道課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
3-5	雨水対策・河川整備の推進	国・県、河川、溜池、排水施設(貯留施設、側溝、排水路)	排水施設や河川が整備され、雨に強いまちになっている	成果	床上浸水家屋数	件	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	平成28年度の床上浸水家屋数は0件であった。今後も、幹線排水路や河川の整備、側溝の改修などの浸水災害対策を引き続き実施していく。	土木管理課	課長	伊藤 登巳一	
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
01	排水施設の整備・維持管理	排水施設(貯留施設、側溝、排水路)、溜池	・排水施設が整備され、浸水しにくくなっている ・既存の排水施設が適切に維持管理されている	成果	幹線排水路の整備率	%	98.0	98.0	98.3	98.3	98.8	100	100	業務取得	○	平成28年度は、計画通り鳴湫雨水幹線の整備が進み成果は向上している。今後の成果向上については、土地区画整理組合の事業進捗による。	鳴湫雨水幹線の整備工事を実施した。 延長 L=65m	土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	道路冠水箇所数	箇所	19	18	16	14	14	13	8	業務取得	△	平成28年度は、新居地区浸水対策の為に検討したが、対策工事は未実施の為、冠水箇所数は減っていない。	浸水対策検討委託(新居地区)で現地確認および、浸水対策について検討した。	土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	側溝改修延長	m	671	1,177	491	391	454	700	800	業務取得	△	平成28年度は、側溝改修に関する工事が少なかったため、改修延長は目標値に達しなかった。しかし、一定の成果は上がっているため、今後についても、予算の範囲内で少しでも多くの効果が得られるよう実施していく。	道路補修工事、道路改良工事で側溝を改修した。 延長 L=454m	土木管理課	係長	望月 滋之
02	河川の整備	国・県、河川	河川が計画的に整備されている	活動	河川整備率	%	79.7	79.2	80.1	80.8	80.8	84.1	90.8	業務取得	△	平成28年度事業の完了が平成29年6月であり、数値には表れていないが、平成27年度から県が矢田川の改修工事を実施しており、成果は向上している。今後についても、目標達成に向けて、県に対し未整備区間の改修を要望していく。	土木管理課	係長	望月 滋之	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

4

政策名

安全で安心なまちづくり

主管課

災害対策室

関係課

福祉課、長寿課、都市計画課、都市整備課、土木管理課、消防本部(消防総務課、予防課、消防署)、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
4-1	防災・減災対策の推進	まちの施設(排水、電柱、建物、道路・橋梁、避難所)、市民、消防施設・消防署、職員	災害に強いまち、減災できる人・地域になっている	成果	市の災害対策・防災体制に安心感を持つ市民の割合	%	65.4	63.7	-	69.4	-	68.0	70.0	アンケート	-	-	災害対策室	災害対策監 兼災害対策室長	毛利重成
				成果	市民レベルでの防災・減災体制ができていると思う市民の割合	%	37.6	38.9	-	40.4	-	45.0	55.0	アンケート	-	◆家具転倒防止支援事業の実施(28世帯に実施) 平成28年6月1日～ ◆防災講習会(全4回) 平成28年6月25日、7月26日、9月24日、11月23日	災害対策室	災害対策監 兼災害対策室長	毛利重成
01	防災・減災意識の高揚	市民(家庭・団体)、企業、職員	市民一人ひとりの防災・減災意識が高まり、災害時に自発的に行動できるようになっている	成果	各公民館及び小中学校(体育館)が避難所であることを知っている市民の割合	%	74.8	54.6	-	69.9	-	77.0	80.0	アンケート	-	◆各種イベントでの周知 健康フェスタ・市総合防災訓練・市民祭において、チラシを配布する等によって周知 ◆職員出前講座 チラシを配布する等によって周知	災害対策室	係長	名谷清太郎
				成果	家庭での防災・減災対策の平均実践項目数(全14項目中)	項目	4.8	-	-	4.6	-	6.0	7.0	アンケート	-	◆各種イベントでの周知 健康フェスタ・市総合防災訓練・市民祭において、チラシを配布する等によって周知 ◆職員出前講座 チラシを配布する等によって周知	災害対策室	係長	名谷清太郎
02	災害情報システムの充実	市民(個人、団体)、消防施設・消防署、職員	災害情報が適切に収集され、伝達されている	成果	災害情報メール配信サービス加入者数	人	6,601	-	7,411	7,843	8,153	8,000	10,000	業務取得	○ 近年、全国各地で台風やゲリラ豪雨が頻発していることから、気象警報等の情報に対する市民のニーズが高まっていることが考えられ、順調に加入者数が増加している。 今後についても、引き続き周知啓発を図り、加入者数の増加に努めていく。	◆各種イベントでの周知 健康フェスタ・市総合防災訓練・市民祭において、チラシを配布する等によって周知 ◆職員出前講座 チラシを配布する等によって周知	災害対策室	係長	名谷清太郎
03	避難生活の支援	まちの施設(避難所)、市民(家庭、団体)、消防施設・消防署、職員	避難所が確保され、食糧等の備蓄がされている	成果	避難想定住民(8,262名)への1人あたりの食数	食	22.5	21.9	23.4	5.0	6.2	9.0	9.0	業務取得	△ 平成27年度に作成した備蓄食糧等の購入計画(平成28年度～平成32年度)に基づいて順次購入を進めているところであり、計画どおり順調に備蓄食糧(飲料水)量の増加を図っているところである。	-	災害対策室	係長	名谷清太郎
				成果	避難所の充足率	%	111	111	111	70.1	70.1	100	100	業務取得	△ 教室利用の可能性を模索するため、全小学校の教室利用状況調査を行ったため、今後はその結果等を踏まえて対策を講じていく。	◆各小学校教室の利用状況調査 主に夏休み期間に実施	災害対策室	係長	名谷清太郎
04	防災体制の充実	行政、地域	災害発生時に迅速に対応できる体制が整っている	成果	自主防災組織が実施した防災活動日数の平均数	日	19.0	-	23.0	22.0	20.0	22.0	24.0	業務取得	△ 最多では25回活動した自主防災組織があることに対し、最少では8回しか活動していない自主防災組織もある等、自主防災組織によって活動頻度や意識が異なっている。 活動が少ない自主防災組織についても、多くの防災活動を行えるよう、呼びかけや支援を行っていく。	◆自主防災組織打ち合わせ会(全2回) 平成28年6月27日、平成29年3月15日	災害対策室	係長	名谷清太郎
				成果	市や地域の防災訓練に参加している市民の割合	%	15.3	10.6	-	11.4	-	17.0	20.0	アンケート	-	◆市総合防災訓練 平成28年8月28日	災害対策室	係長	名谷清太郎
				成果	災害時に職員として果たすべき役割や初動ができる職員の割合	%	88.5	-	85.0	78.2	77.7	90.0	95.0	課独自調査	△ 災害対策本部事務局委員・避難所班等の役割ごと、幹部職員・主査級職員等の役割ごとの研修を実施したことにより、改めて自らの業務と向き合った職員が増加し、自身が「行うべき業務と向き合ったこと」によって、「自らに求められている業務量」と「自分が行えばいいと思っていた業務量」のギャップがあったことによって、割合が減少したことが要因の一つとして考えられる。	◆各種研修の実施 災害対策本部事務局委員・避難所班・幹部職員・主査級・主事級・新規採用職員	災害対策室	係長	名谷清太郎
				成果	防災協定の締結数	件	47	-	57	63	65	60	70	業務取得	○ 熊本地震の発生等により、災害時において企業と自治体が連携することの重要性が再認識されつつあるため、今後も協定の拡大を図っていく。	◆新規締結協定 ゼンリン・愛知県柔道整復師会	災害対策室	係長	名谷清太郎

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

4

政策名

安全で安心なまちづくり

主管課	消防総務課
関係課	災害対策室、予防課、消防署

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
4-2	消防・救急体制の充実	市民、まちの施設、消防施設、消防署、消防団	消防・救急活動が迅速に行われ、市民の生命や財産が守られている	社会	火災損害額	千円	18,139	9,411	26,278	14,392	38,091	-	-	業務取得	-	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、防火対象物への立入検査を実施した。 消防団と少年少女消防団が共同で、消防団車両による広報活動を実施した。 危険物安全協会、婦人消防クラブ及び少年少女消防団による市内スーパーでの啓発活動を実施した。 広報おわりあさひや、高齢者宅への防火指導など、様々な機会を通じて継続的に火災予防の広報活動を実施した。 	予防課	課長	瀧澤宏記
				社会	心肺機能停止患者の生存率	%	9.7	7.8	8.1	8.3	4.2	-	-	業務取得	-	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士、救急隊員の再教育及び月2回のチームトレーニングを実施するとともに、救急技術発表会を開催した。 尾張東部MC(メディカルコントロール)協議会主催の集団災害訓練や救急技術発表会等に参加し各隊員の技能向上を図った。 現場における活動の効率化のため、消防安全(リスクマネジメント)報告を継続実施した。 スマートフォンアプリを活用してAEDが少しでも早く現場に到着できるように実証実験を継続して行った。 24時間AEDが利用できる環境づくりを推進した。(平成29年3月31日現在、公共施設屋外設置等22施設を増設、合計59施設) 	消防署	次長兼署長	水野宏治

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
01	火災予防体制の充実	市民、建物(団体・個人・企業)	火災の未然防止や初期消火を行うことができる市民が増えている	成果	消火器を使うことのできる市民の割合	%	44.8	43.2	-	41.6	-	50.0	55.0	アンケート	-	<ul style="list-style-type: none"> 消防訓練や立入検査時に消火器取扱方法のチラシの配布や水消火器の積極的な貸し出しを行った。 市民消防ひろば及び消防訓練時において、消火器の取扱いを指導した。 広報おわりあさひ、ホームページ等による広報を実施した。 普通救命講習など様々な機会を通じて広報を実施した。 	予防課	課長補佐兼係長	前田武
				成果	防火対象物の立入検査後の改善率	%	58.1	-	78.5	60.0	81.3	60.0	65.0	業務取得	○	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物の立入検査により把握した消防用設備等の不備事項を是正させ、適正な維持管理がされるよう改善指導を継続的にを行い、改善率の向上に努めている。 平成27年度の60.0%から平成28年度の81.3%と大幅に改善率が上がり、平成30年度の目標値である60.0%は十分に達成しており、職員が根気よく改善指導した結果である。 	予防課	課長補佐兼係長	前田武
02	消防力の強化	消防職員、消防団員、消防施設	消防機械・器具・施設及び職員・団員が強化され、多様化する火災に対応できている	成果	尾張旭市出動要綱に基づく消防職員の充足率	%	93.1	-	95.4	94.3	94.3	100	100	業務取得	○	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員整備指針数/87人 平成26年度83人÷87人=95.4% 平成27年度82人÷87人=94.3% 平成28年度82人÷87人=94.3% 平成28年度は4名の退職に対して3名の新規採用職員と1名の市役所からの出向者で前年維持となった。 	消防総務課	課長補佐兼係長	大崎秀由紀
				成果	消防車の現場平均到着時間	分	7.2	-	7.8	7.9	8.7	7.2	7.2	業務取得	△	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年は8.7分と平成27年と比較すると到着時間は延長した。これは、市境での発生場所が多かったことが要因となっているが、今年度は、災害現場へ踏切を通らなければならないなど時間を要する場合のルートや道路の混雑状況について分析し、その情報を活用しさらなる時間の短縮を図る。 	消防署	副主幹	郡 卓馬
				成果	水利基準達成率	%	89.7	-	90.1	90.1	90.5	90.0	90.0	業務取得	○	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓は上水道課との協議により計画的に設置され毎年増加している。平成26年度に目標値を達成したが、道路や住宅地の整備状況により計画的に設置していく。今後は老朽化した防火水槽の漏水防止工事を行い、維持管理についても行っていく。 	消防署	副主幹	郡 卓馬
				成果	消防団員の充足率	%	98.4	-	98.44	97.67	98.44	100	100	業務取得	△	<ul style="list-style-type: none"> 若者を対象に成人式等の市主催のイベント及び市内大学の大学祭にて消防団員募集のチラシを配布した。 県の消防団加入促進補助金を活用し、消防団の啓発を行った。 学生消防団員活動認証制度を策定した。 少年少女消防団員の増員を図った。 	消防総務課	課長補佐兼係長	大崎秀由紀
03	救急・救助体制の充実	消防署、救急隊員、救急設備	消防署・救急隊員・救急設備などの救命体制が充実し、救命率の向上が図られている	成果	救急車の現場平均到着時間	分	6.5	-	6.8	6.8	6.8	6.3	6.3	業務取得	△	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年も6.8分と変動はなかった。救急出動の増加により全ての救急車が出動し、搬送先の病院から救急車を出動させなければならない状況が発生し、その件数の増加が時間短縮の阻害要因となっている。 	消防署	副主幹	郡 卓馬
				成果	救急救命士の救急車同乗率	%	98.1	-	97.6	98.1	97.5	99.0	100.0	業務取得	△	<ul style="list-style-type: none"> 各救急隊に救命士が同乗するよう救急隊の編成を行った。 平成29年度から救急救命士の養成を1名から2名に増やすよう予算計上を行った。 	消防署	副主幹	郡 卓馬
				成果	現場に居合わせた救命講習受講者による心肺蘇生実施率	%	12.9	-	27.0	36.1	25.6	16.5	20.0	業務取得	○	<ul style="list-style-type: none"> 各種救命講習会の実施のほか、親子で応急手当を学んだり市役所ロビーでのAED体験などのイベントを開催した。 平成28年度から市内全小学校の5年生又は6年生を対象に応急手当講習を開始した。 	消防署	副主幹	郡 卓馬

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

4	政策名	安全で安心なまちづくり
---	-----	-------------

主管課	市民活動課
関係課	都市整備課、土木管理課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
4-3	交通安全対策の推進	市民	交通事故が少なくなり、死傷者数が減っている	成果	人口千人あたりの交通事故発生件数	件	32.2	31.8	33.2	32.4	33.5	27.7	26.2	業務取得	△	平成27年度の32.4件から平成28年度は33.5件となり、1.1件増加した。平成28年の人身事故件数は330件で、前年と比べて13件減少したものの、物損事故は2,453件で、119件の増加となった。物損事故についても減少するよう、交通安全意識の向上を図る必要がある。	・保育園、児童館、小学校交通安全教室 ・市内小学生(旭小学校、東栄小学校)を対象に体験型(スクエアード・ストレート型)の自転車安全教室を実施した。 ・高齢者交通安全教室 ・体験型交通安全教室 ・ドライビングクリニック ・交通安全に関する出前講座 ・交通安全運動期間における交通安全キャンペーン ・交通安全啓発活動(交通安全ゼロの日、県下一斉大監視等)	市民活動課	課長	佐藤嘉彦
				成果	人口千人あたりの交通事故死傷者数	人	6.9	6.6	5.8	5.2	5.1	6.4	6.0	業務取得	○	平成27年度の5.2人から平成28年度は5.1人となり、0.1人減少した。平成30年度目標値を達成している。これは、啓発や地域の交通安全意識の向上が、大きな事故の発生を抑制したと考えられる。しかしながら、物損事故は、増加しているため、引き続き、交通安全意識の向上を図る。	・幼稚園、保育園、児童館、小学校交通安全教室 ・市内小学生(旭小学校、東栄小学校)を対象に体験型(スクエアード・ストレート型)の自転車安全教室を実施した。 ・高齢者交通安全教室 ・体験型交通安全教室 ・ドライビングクリニック ・交通安全に関する出前講座 ・交通安全運動期間における交通安全キャンペーン ・交通安全啓発活動(交通安全ゼロの日、県下一斉大監視等)	市民活動課	課長	佐藤嘉彦

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	交通安全意識の高揚	地域住民、歩行者、運転者、自転車利用者	市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られている	成果	市内で発生した交通事故で、第一当事者が重大な違反をした件数	件	17	-	4	5	3	13	10	業務取得	○	平成27年度の5件から平成28年度は3件となり、2件減少した。平成30年度目標値を達成している。これは、啓発や地域の交通安全意識の向上の効果であると考えている。しかしながら、3件のうち1件が死亡事故であるため、引き続き、交通安全意識の向上を図る。	各季の交通安全運動週間において主要道路や大型販売店において各種交通安全キャンペーン(シートベルト・チャイルドシート・飲酒運転根絶・ライド&ライト)を実施。	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
02	市民参加の交通安全活動の推進	地域住民	市民参加の交通安全活動が積極的に行われている	成果	交通安全活動を行ったことがある市民の割合	%	21.0	21.2	-	19.0	-	25.0	30.0	アンケート	-	-	各季の交通安全運動週間において主要道路や大型販売店において各種交通安全キャンペーン(シートベルト・チャイルドシート・飲酒運転根絶・ライド&ライト)を実施。	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
				成果	交通安全市民団体の会員数	人	211	223	220	225	219	250	300	業務取得	△	平成27年度の225人から平成28年度は219人となり、6人減少した。平成30年度目標値には届いていない。平成27年度から、自転車スクールの市民グループを追加した。なお、減少理由として、交通安全女性クラブ会員や交通安全少年団員が減少しており、交通安全少年団については、小学校卒業に伴う退団により、影響が考えられる。今後とも交通安全活動を行う市民が増えるよう努めていく必要がある。	・交通安全少年交通安全大会による少年団の任命 ・交通安全少年団員のバトカー乗車による街頭監視PR ・交通安全少年団による市民祭でのパレード参加及び、広報おわりあさひへの団員募集を掲載 ・交通安全女性クラブ総会	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
03	交通安全環境の整備	道路	交通安全環境が良好に整備され、事故が起きにくい道路になっている	活動	交通安全環境が改善された箇所数(信号、横断歩道、カーブミラー等)	箇所	14	-	16	11	13	10	10	業務取得	○	平成27年度の11箇所から平成28年度は13箇所となり、2件増加した。平成30年度目標値を達成している。引き続き、交通安全環境を整備改善されるよう努める。(カーブミラーの所管課については、H28年度から土木管理課)	市民等からの整備要望により、現場確認を実施(守山警察署、土木管理課と協議)	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
				成果	事故多発の危険箇所数	箇所	3	1	1	0	1	2	2	業務取得	○	平成27年度の0箇所から平成28年度は1箇所となった。これは、7月に稲葉町で発生した交通死亡事故である。今後も引き続き、交通安全の啓発を実施し、安全意識の向上に努める。	交通安全街頭監視及び街頭パトロール(守山警察署、地域団体)の実施	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
04	高齢者の交通事故対策の推進	高齢者	高齢者が事故を起こさず、事故に遭わないようになっている	成果	運転免許証の自主返納者数	人	46	-	63	83	140	70	100	業務取得	○	平成27年度の83人から平成28年度は140人となり、57人増加した。平成30年度の目標値は達成できた。これは、平成27年度より、守山署だけでなく瀬戸署にも協力を呼びかけ定着したことや高齢者そのものの増加、高齢者による交通事故のニュースが取り上げられたりしていることが考えられる。	運転免許証を自主返納された70歳以上の市民に市営バス回数券(11枚つづり)を配布	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
				成果	高齢者の死傷者数	人	73	-	55	69	71	60	50	業務取得	×	平成27年度の69人から平成28年度は71人となり、2人増加した。平成30年度の目標値を達成できなかった。全体と比較して、高齢者が事故に遭うケースが増加しているため、引き続き、啓発を行う。	・シルバードライビングクリニック実施 ・高齢者交通安全教室(大和ホーム、旭ふれあいサロン平子、つむぎの会等)を実施	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

4

政策名

安全で安心なまちづくり

主管課

市民活動課

関係課

土木管理課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
4-4	防犯対策の推進	市民、行政	犯罪が起きにくい環境が整備されている	成果	人口千人あたりの犯罪発生件数	件	13.5	13.4	10.6	9.1	8.6	12.0	11.0	業務取得	○	平成27年度の9.1件から平成28年度は8.6件となり、0.5件減少した。これは、長年にわたる啓発や地域一体の安全意識の向上並びに地域の見守りが一定の成果を生み出したと分析できる。また、平成28年は空き巣などの住宅対象侵入盗が多発したため、こうした特徴に合わせた柔軟な啓発活動も効果を上げたと考えられる。	安全なまちづくり運動を推進するため各季事業実施した。 ・連れ去り防止教室実施 ・守山警察署と連携し、地元への防犯講話実施 ・防犯パトロール隊連絡会の開催 ・防犯パトロール隊と協働したパトロールの実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長	佐藤嘉彦
				成果	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	78.8	73.5	-	77.2	-	80.0	80.0	アンケート	-	-	安全なまちづくり運動を推進するため各季事業実施した。 ・連れ去り防止教室実施 ・守山警察署と連携し、地元への防犯講話実施 ・防犯パトロール隊連絡会の開催 ・防犯パトロール隊と協働したパトロールの実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長	佐藤嘉彦

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	防犯意識の高揚	市民	犯罪に遭わないように、自衛や未然防止の意識が高まっている	成果	防犯対策の平均実践項目数(全9項目中)	項目	2.68	-	-	2.68	-	3.30	4.00	アンケート	-	キャンペーンにおける自転車盗対策として、自転車ツーロックやナンバープレート盗対策の防犯ネジ取付や配布を実施した。	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤	
				成果	防犯対策をしている子どもの割合	%	90.2	-	86.7	88.6	85.1	91.0	91.0	課独自調査	△	小学3年生、5年生、中学1年生を対象にしたアンケートで、「人がよく通る道を通りますか。」の設問に対し「通っている」と答えた児童生徒が、平成27年度と比較し3.5%減少した。毎年実施している「連れ去り防止教室」等や学校で行われる防犯事業、安全安心メールでの啓発により、防犯意識の向上が重要と考える。引き続き、防犯対策の必要な啓発を行い、防犯活動に努める。	教育行政課	課長補佐	長尾三裕紀	
02	地域ぐるみでの防犯体制の充実	市民、行政	地域住民と連携した防犯体制がととのっている	成果	防犯活動の延べ参加者数	人	5,684	-	6,810	7,310	8,120	7,000	8,000	業務取得	○	平成27年度の7,310人から平成28年度は8,120人となり、810人増加した。平成30年度目標値を達成した。平成28年は、空き巣多発による防犯活動の増加や、地域の見守りの重要性が浸透し、参加者が年々増加していると分析できる。引き続き、地元と連携し、支援活動に努める。	・防犯パトロール隊連絡会の実施 ・防犯パトロール隊と協働した一斉(夏、年末)パトロールの実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
				成果	かけこみ110番の家の数	件	824	-	657	657	652	900	950	業務取得	△	平成27年度の657件から平成28年度は652件となり、5件減少した。引き続き、各学校と協力しながら、かけこみ110番の周知、地元への協力依頼を行うなど、防犯対策の必要な啓発を行い、防犯活動に努める。(平成26年度実績数値以降、市内小学校へ調査を実施)	新一年生に対して実施するの連れ去り防止教室において、かけこみ110番の家の周知	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
03	青少年の非行防止対策の推進	小学生～20歳未満	地域一体となった青少年非行防止対策が推進され、補導件数や迷惑行為が少なくなっている	成果	青少年犯罪(触法)件数	件	30	39	29	26	10	35	30	業務取得	○	守山警察署「少年非行の概要」から犯罪(触法行為…万引き、自転車盗等含む)の件数は、平成28年中は、10件と4年連続で減少しており、H30目標値を達成している。これは、地域一体で青少年健全育成が推進されていることの成果と分析している。	少年センター地域協力員により、「青少年を非行から守るキャンペーン」を実施した。 実施日：10月8日、9日、12月22日、3月24日 平成28年度の延べ参加人数286人	市民活動課(少年センター)	所長補佐兼係長	安藤雅紀
				成果	青少年迷惑行為件数	件	270	165	106	153	117	250	250	業務取得	○	少年センターへの情報提供及び街頭相談員が街頭パトロール中に声かけを行った件数が、平成28年度中は117件と前年度から36件減少しているが、減少の主な理由は学校と連携したパトロールで遅刻、喫煙の生徒が大幅に減少したことによる。H30目標値を達成している。これは、地域一体で青少年健全育成が推進されていることの成果と分析している。	不審者情報が入った際には、重点パトロール地区として街頭相談員がパトロールを実施した。 平成28年度パトロール時間：1,628時間	市民活動課(少年センター)	所長補佐兼係長	安藤雅紀
04	防犯施設の整備充実	行政、地域	防犯施設が整備されている	活動	防犯灯・道路照明灯・街路灯・防犯カメラを新たに設置した基数(累計)	基	6,532	-	6,691	6,744	6,838	6,800	7,000	業務取得	○	平成27年度の6,744基から平成28年度は6,832基となり、94基増加した。平成30年度の目標値を達成することができた。防犯灯については、毎年80灯近くの設置がある。これは、地域が街を明るくすることで、防犯への意識の向上であると分析できる。今後も、一定の防犯灯の増加が想定される。	・防犯灯の設置取替及び維持管理を行う自治会、町内会等への費用の補助 ・防犯カメラを設置する自治会、町内会等への設置費用の補助 ・道路照明灯の設置	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤
				成果	交番・警察署の充足度	%	51.5	44.3	-	49.0	-	53.0	55.0	アンケート	-	-	愛知県知事及び愛知県警察本部長へ警察署の誘致を要望	市民活動課	課長補佐兼係長	二村正篤

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

4

政策名

安全で安心なまちづくり

主管課

産業課

関係課

行政経営課、市民活動課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名		
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値								
4-5	消費者・生活者の安心の確保	市民(消費者、生活者)	消費者トラブル等に遭わず、安心して生活ができています	成果	この1年間に消費者トラブルに遭った市民の割合	%	1.5	-	-	1.9	-	1.0	1.0	アンケート	-	平成28年4月1日から市役所内に市消費生活センターを設置し、相談体制の強化を図った。 相談員数:4人 開設日時:月・水・金曜日/午前9時~正午、火・木曜日/午後1時~4時	産業課	部次長兼課長	水野千賀志		
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名		
01	賢い消費者の育成	消費者	消費生活に関する知識を身につけ、被害の未然防止や被害の軽減が図られている	成果	消費生活啓発事業の参加者数	人	2,167	-	2,957	1,052	690	2,200	2,300	業務取得	×	平成28年度消費生活展の来場者は、天候不順が影響して前年の3分の2(900人→600人)に落ち込んだ。消費者団体と連携した講座を引き続き開催するとともに、悪質業者や特殊詐欺による被害を防ぐため、特に見守り等が必要とされる高齢者への啓発を積極的に行っていく。	悪質業者対策として、特に必要と思われる高齢者に対し、市地域包括支援センターを通じて「訪問販売お断りシール」を配布した。 配布数:1,200部	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸	
02	消費生活相談の充実	消費者	被害が未然に防止され、被害に遭った場合には、解決への方法を知ることができ、保護されている	成果	消費生活相談で解決策を提示した割合	%	100	-	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	相談窓口では、解決可能な問題かどうかをできるだけ早い段階に見極め、消費生活相談の対象とならない案件であっても、法律相談や司法書士事務所、市役所他部署に取り次ぐなど、適切な対応ができています。相談員が、消費者に変わって事業者との交渉等を行う「あっせん」も必要に応じて実施(H28実績:20件)しており、引き続き解決率100%の維持を目指す。		産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸
				成果	消費生活相談対応率(参考:消費生活相談件数)	% (件)	100 (172)	100 (237)	100 (221)	100 (213)	100 (155)	100 (170)	100 (170)	業務取得	○	相談室の開設時間外には、他の相談日時や愛知県消費生活総合センターを案内している。市役所に相談窓口を設置したことにより、産業課職員による相談員へのフォローアップが強化され、より円滑な対応ができています。	相談員を1人増加(3人→4人)し、体制強化を図った。	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸	
03	専門的な市民相談窓口の充実	専門的な相談を求める市民	気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民が安心して日常生活ができています	活動	相談対応率	%	94	-	96	93	93	95	95	業務取得	△	平成28年度は昨年度と同数の93%であった。昨年度同様、法律相談は申込者数が特定の日に集中し、相談できない市民があったため対応率が減少したが、申込が集中する日は年によってまちまちであること、相談者数の総数は年間の相談可能枠数を下回っていることから、相談体制は充実していると考えます。法律相談以外の対応率は100%。	法律相談(216件/240件)、人権こまごごと相談(14件/14件)、行政相談(4件/4件)、不動産相談(23件/23件)、登記相談(50件/50件)及び10月開催の合同市民相談(それぞれの相談に計上)	市民活動課	係長	木村幸広	
04	相談窓口の周知	市民(消費者、生活者)	消費生活トラブルや様々なトラブルについての相談先が周知されている	成果	消費生活相談と市民相談の窓口を知っている市民の割合	%	66.3	-	-	60.6	-	68.0	70.0	アンケート	-		産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸		

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

5

政策名

環境と調和したまちづくり

主管課

環境課

関係課

-

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
5-1	資源循環型社会の形成	市民、市民団体、学校、事業者、行政、ボランティア	市民・事業者・行政の協働により、資源循環型社会が形成されている	成果	ごみ総排出量	t	27,492	-	26,915	26,393	25,531	26,400	25,200	業務取得	○	市民のごみ減量に対する意識の高まりとともに、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき各種の取組を実施していることで、ごみ総排出量は、平成27年度と比較して862t減少、平成27年度以降、平成30年度目標値を達成している。 今後も、市民委員による循環型社会推進会議プロジェクトチーム(ごみ有料化、事業系ごみ適正化、リサイクル広場拡充)と連携し、各種の取組の充実を行うことで、さらにごみの減量を諮ることが期待できる。	環境課	課長	木戸 雅浩	
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	資源循環型社会の啓発	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)	市民・事業者が、資源循環の必要性・重要性を理解して行動している	成果	リデュース、リユース、リサイクルを意識し、行動している市民の割合	%	93.4	92.8	-	92.4	-	94.0	94.0	アンケート	-	-	・市民に循環型社会について関心を持ってもらうため、東邦ガス、尾張東部衛生組合及び環境事業センターと連携して、親子リサイクル教室を実施 ・子どもたちの環境美化意識啓発のため、小学4年生を対象にポスター・標語コンテストを実施し、リサイクル・リユース祭で表彰式を開催	環境課	課長補佐	三浦 勝之
02	発生抑制の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者	ごみの発生抑制(リデュース)が推進されている	成果	市民一人一日あたりのごみ総量	g	921	901	895	883	851	893	845	業務取得	○	市民一人一日あたりのごみ総量は、平成27年度と比較すると32g減少しており、平成27年度以降、平成30年度目標値を達成している。 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、各種の取組を着実に進めたことで、市民のごみ発生抑制の意識が向上した成果と考えられる。	環境課	課長補佐	三浦 勝之	
				成果	発生抑制(リデュース)に取り組んでいる市民の割合	%	91.9	91.0	-	90.6	-	92.0	92.0	アンケート	-	-	・ごみ減量を図るため、循環型社会推進会議ごみ有料化プロジェクトにおいて、ごみ減量及び有料化について検討 ・市民にスマートフォンでごみに関する情報をわかりやすく提供するため、ごみ出しアプリ「さんあ〜る」導入(平成28年9月)	環境課	課長補佐	三浦 勝之
03	資源化の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、3市、尾張東部衛生組合	資源化(リサイクル)が推進されている	成果	資源化率	%	30.0	-	30.0	29.6	29.0	31.0	32.0	業務取得	×	資源化率は、平成27年度と比較すると0.6ポイント減少している。 スプレー缶・カセットボンベの分別収集開始(平成28年10月) ・小型家電回収ボックスを市役所及び市内拠点施設に設置(平成29年3月)	環境課	課長補佐	三浦 勝之	
				成果	燃えるごみの組成調査における資源物の混入割合	%	30.5	-	29.1	29.3	25.9	27.5	25.0	業務取得	○	資源物の混入割合は、平成27年度と比較して3.4ポイント減少しており、平成30年度目標値を達成している。 生ごみの水切りや雑がみ分別のPR、プラスチック容器包装の毎週収集開始等により、市民のごみ分別意識の向上が図られた成果と考えられる。	環境課	課長補佐	三浦 勝之	
04	再使用の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、3市、尾張東部衛生組合	再使用(リユース)が推進されている	成果	環境事業センターにおけるリユース件数	件	129	214	493	636	647	300	400	業務取得	○	リユース件数は年々増加しており、既にH35の目標を達成している。リサイクル広場の入場者数も年々増加しており、子ども用品を対象としたリユース品引取・提供事業がより多くの市民に浸透してきていること及びリユース品の自転車についても、市民活動課との連携も含めて、年間を通じて安定して提供できたことが要因と考えられる。	環境課	所長補佐	林 誠	
				成果	再使用している市民の割合	%	38.3	36.4	-	40.1	-	40.0	42.0	アンケート	-	-	・市民祭でフリーマーケットを実施 ・市ホームページや広報誌等でリサイクル広場でのリユース事業を周知	環境課	課長補佐	三浦 勝之
05	ごみ収集処理体制の整備	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、尾張東部衛生組合、国・県	・市民・事業者が正しくごみを排出し、きちんと収集されている ・ごみ収集・処理の体制が整備されている	成果	ごみ残置シール貼付数	枚	4,662	4,929	5,103	4,682	1,797	4,400	4,200	業務取得	○	平成35年度の目標数値を達成している。 スプレー缶・カセットボンベ分別収集やアプリ等による分別方法の周知により、市民のごみ分別意識の向上が図られた成果と考えられる。	環境課	所長補佐	林 誠	
				成果	ごみ収集に関する不具合・事故件数	件	15	6	13	10	4	10	9	業務取得	○	一般廃棄物収集運搬作業に従事する職員(直営作業員・委託業者作業員)を対象にごみ収集運搬作業時における労働災害防止の徹底を図るため、「清掃作業における安全衛生講習会」を開催した。また同日、車両火災を想定した、消化訓練も実施 講師：愛知県警守山警察署 交通課 当日参加人数：37名(直営14名・委託23名)	環境課	所長補佐	林 誠	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

5

政策名

環境と調和したまちづくり

主管課

環境課

関係課

教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
5-2	地球にやさしい生活の推進	市民(単身者、一般家庭)、行政(全庁、国・県)、事業者、学校、市民団体	市民・事業者・行政それぞれが、地球環境にやさしい生活・活動を行っている	成果	地球環境にやさしい取り組みの平均実践項目数(全17項目中)	項目	7.2	-	-	8.0	-	8.0	9.0	アンケート	-	-	環境課	課長	木戸 雅浩

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	環境保全のための教育・学習・実践	市民(単身者、一般家庭)、行政、事業者、学校、市民団体	市民が、環境に関する正しい知識・認識を身につけている	成果	環境を考えた行動をしている児童生徒の割合	%	90.7	88.5	90.7	89.7	89.5	91.0	91.0	課独自調査	△	平成24年度以降、毎回、90%前後で推移している。今後も成果向上のための環境教育を継続していく。	晴丘センターの社会見学等、体験的な活動を通して児童生徒が環境を考える機会を作った。	教育行政課	課長補佐	長尾 三裕紀
				成果	環境問題に関心を持って自ら学んでいる市民の割合	%	12.4	8.8	-	33.4	-	15.0	17.0	アンケート	-	-	名古屋産業大学との共同によって「あさひエコ大学」を4回開催し、身近な環境に関する学習機会を提供するとともに、市民団体や企業との協働によって「あさひこども環境教室」を開催し、児童に対して環境教育を実施した。また、平成28年度から、愛・地球博記念公園において、自然体験を目的とした、「親子自然あそびツアー」を実施した。	環境課	係長	小久保 俊幸
02	省エネ・再生可能エネルギーの利用促進	市民、行政、事業者	省エネルギー、再生可能エネルギー設備を活用する市民が増加している	成果	省エネルギー、再生可能エネルギー設備を導入している市民の割合	%	19.0	-	-	57.0	-	25.0	30.0	アンケート	-	-	市民の再生可能エネルギー利用を積極的に支援するため、自ら居住する住宅に太陽光発電施設、HEMS、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車等充電設備を設置するかたへ補助を実施した。平成28年度以降は小学校高学年を対象とした太陽光発電に関する環境学習講座を開催。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	再生可能エネルギーを活用している公共施設数	件	6	-	7	15	15	10	15	業務取得	○	平成27年度に屋根貸し事業により、市内の中学校2校、小学校3校、市役所及び文化会館に太陽光発電設備を設置し、グリーンニューディール事業により、消防本部に太陽光発電設備を設置したことにより後期目標値の15施設を達成している。今後も、国の補助制度等に注視し、設置対象施設数の向上を図る。	平成27年度に実施した、屋根貸し事業及びグリーンニューディール事業による消防本部への太陽光発電設備により、後期目標値の15施設を達成した。国の補助制度等の情報収集を行った。	環境課	係長	小久保 俊幸
03	総合的な環境行政の推進	市民、行政	行政として、環境に対する具体的な取り組み姿勢を示し、積極的に環境保全に努めている	成果	市の施設における温室効果ガス排出量	tCO ₂	2,386.7	-	2,265.4	2,159.3	5,105.0	2,300.0	2,300.0	業務取得	○	各公共施設での空調機器等の適正利用を促進した結果、主に電気の使用量が減少し、平成28年度温室効果ガス排出量は5,105t-CO ₂ となった。平成27年度基準値5,206t-CO ₂ と比較し101t-CO ₂ 、1.94%の削減につながった。なお、施設区分としては市民会館の閉館による減少もあり、市庁舎等施設の排出量が削減された。また、平成29年度に地球温暖化対策実行計画を策定し、対象施設に中学校や指定管理者制度導入施設も追加されたことから、基準値及び目標値は、平成27年度基準値5,206t-CO ₂ 、成果目標値は、平成30年度は5,102t-CO ₂ 、平成35年度は4,928t-CO ₂ を用いて成果を分析する。	尾張旭市環境マネジメントシステムの運用を通じて、空調設定温度の適正化や不必要な照明の消灯などを職員に意識付けし、環境率先行動を促進した。平成29年度から尾張旭市環境マネジメントシステムの運用を終了し、尾張旭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(以下「実行計画」という。)に基づいて温室効果ガスの排出削減を行うことから、平成28年度分排出量データについても実行計画に基づいた算出を行う。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	環境保全を意識し、行動している市職員の割合	%	89.9	98.6	97.2	91.8	91.8	93.0	93.0	課独自調査	○	前回調査と比較し変動なし。前期目標値を下回った。環境マネジメントシステムの運用のマンネリ化により、やや職員の環境意識が低下していると思われる。新たに地球温暖化対策実行計画を策定することにより、水準向上を図る。	尾張旭市環境マネジメントシステムの運用を通じて、空調設定温度の適正化や不必要な照明の消灯などを職員に意識付けし、環境率先行動を促進した。	環境課	係長	小久保 俊幸

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

5

政策名

環境と調和したまちづくり

主管課

都市整備課

関係課

産業課、全国植樹祭推進室、環境課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
5-3	身近な緑・水辺環境の保全と創出	緑、河川、ため池、利用者、市民、学校、事業者、行政	緑、河川、ため池が保全され、憩いの空間が創出されている	成果	緑地面積	ha	517	-	517	518	518	518	519	業務取得	○	旭前城前地区区画整理地内で街区公園の整備を進めた結果、成果が向上した。	旭前城前地区の街区公園である、新田洞公園の整備を行った。	都市整備課	課長	出口 哲朗
				成果	緑・水辺に親しめる場所があると思う市民の割合	%	87.3	88.8	-	86.9	-	89.0	90.0	アンケート	-	-	矢田川散歩道の整備、新田洞公園及び市道巡検道線の植樹を行った。	都市整備課	課長	出口 哲朗

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	緑・水辺の保全	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	緑や水辺が保全されている	成果	公共緑地面積	ha	499.3	499.6	500.0	500.8	500.8	501.0	503.0	業務取得	○	旭前城前地区区画整理地内で街区公園の整備を進めた結果、成果が向上した。	旭前城前地区の街区公園である、新田洞公園の整備を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	民有緑地面積	ha	17.4	17.4	17.1	16.9	16.9	17.0	16.0	業務取得	△	保存樹林や生産緑地の新たな指定がなく、前年度と変動なし。	保存樹林所有者への助成金の交付を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	BODの主要河川での改善数値	mg/ℓ	6.4	6.6	5.1	4.2	4.2	8.0以下	8.0以下	業務取得(環)	○	前年度に引き続き、環境基準である8.0mg/ℓ以下を維持することができた。ただし、冬季は水温の低下に伴い浄化施設の処理能力も低下するため、数値が悪化する傾向にある。	「生活排水クリーン推進員」を3名委嘱し、近隣住民等に対する啓発活動の実施を依頼するとともに、市主催の小学生及び保護者を対象とした水生生物調査において身近な水辺とのふれあいを深め、家庭における水質保全対策を推進した。	環境課	課長補佐	山田 祐司
				成果	水質を維持しているため池数	箇所	4	5	5	5	6	7	7	業務取得(産)	○	7箇所のため池のうち、平成27年度から1箇所改善されて6箇所となった。環境基準未達成のため池は、平池である。(BOD値が超過)	大森池において水質改善のため、水の入れ替えを行った。	産業課	課長補佐	周防 康尚
02	緑の創出と育成	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	緑化の推進により、身の回りの緑が増えている	成果	新たに生み出された緑の箇所数	箇所	10	-	6	7	11	10	10	業務取得	○	民有地緑化の件数が伸び、新たに緑が生み出されたと考えられる。	公共施設緑化4件、民有地緑化助成7件(空地、駐車場、生垣)を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	自ら緑を育成している市民の割合	%	52.0	45.1	-	50.2	-	56.0	60.0	アンケート	-	-	市の花ひまわりを、各小学校及び市内公共施設で7,000袋配布した。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
03	緑・水辺とふれあえる場づくり	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	自然・動植物・水辺に親しむことができる	成果	水辺空間を利用している市民の割合	%	54.7	50.4	-	52.7	-	57.0	60.0	アンケート	-	-	水辺空間を快適に利用できるよう、矢田川散歩道や雑摩池の維持管理を適切に行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	水辺空間の満足度	%	84.3	86.4	-	83.3	-	86.0	88.0	アンケート	-	-	矢田川散歩道の整備を進めた。既存の散歩道部分の維持管理を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
04	市民参加による緑・水辺環境の保全	市民	市民参加により緑、河川、ため池を保全する運動が推進されている	成果	環境保全活動等に参加している市民団体数	団体	26	29	29	29	23	28	30	業務取得	△	活動団体の会員の高齢化、少子化により、活動の継続が困難となり、休止してしまった団体がある。活動団体への支援の強化が必要である。	活発に活動している、公園愛護会4団体と、健康フェスタ、市民祭に参加した。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	環境保全分野のボランティアをしている市民の割合	%	4.4	-	-	4.4	-	6.0	7.0	アンケート	-	-	公園愛護会が円滑に活動できるよう活動支援を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

5

政策名

環境と調和したまちづくり

主管課

環境課

関係課

土木管理課、上水道課、尾張旭市長久手市衛生組合

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
5-4	生活衛生環境の向上	市民、事業者	快適で衛生的な生活を営むことができる	成果	快適な生活衛生環境だと思ふ市民の割合	%	69.5	73.3	-	71.9	-	70.0	72.0	アンケート	-	尾張旭市良好で快適な生活環境を確保する条例に基づき、雑草及び樹木の繁茂により周辺の環境を著しく損なう状態となった土地について、土地所有者に伐採等を依頼した。 依頼件数: 149件(雑草)	環境課	課長	木戸 雅浩	
				成果	生活衛生環境に関する事故件数	件	0	4	0	0	3	0	0	業務取得	×	交通事故及び機器の故障により油流出、汚水流出、汚泥流出の事故が発生した。 各種インフラの老朽化の進展が危惧されていることを勘案すると、今後も事故の発生が予想されるため、未然防止のための対応が必要であると考えられる。	環境課	課長	木戸 雅浩	
				成果	生活衛生環境に関する苦情の解決率	%	96.6	96.6	96.6	96.6	96.4	97.0	97.0	業務取得	△	市職員による早期対応や、関係者間の調整を進めてきた結果、平成14年度以降、非常に高い苦情解決率を保っている。しかし、ライフスタイルの多様化等によって、「感覚公害」と呼ばれる悪臭等のような解決困難な苦情が増加することも予想され、そのうえ原因者が特定困難な場合もあるため、今後も地道な対応が引き続き必要であると考えられる。	環境保全指導員による騒音、悪臭等の現地巡視及び条例に違反した者への指導を行った。 巡視回数: 96回	環境課	課長	木戸 雅浩
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域住民による生活衛生環境の保全	市民	地域住民の手で生活衛生環境が保全されている	成果	生活衛生環境を保全する活動を行っている市民の割合	%	59.5	51.8	-	57.7	-	60.0	60.0	アンケート	-	野良猫を適正管理することで地域の環境美化を推進する地域ねこ活動団体の登録を行った。 登録件数: 9件	環境課	課長補佐	山田 祐司	
				成果	ペット・小動物に関する苦情件数	件	22	36	30	45	8	25	25	業務取得	○	平成24年の動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、飼い主に対してペットの糞や鳴き声等により生活環境の保全に支障を生じさせないことなどが求められるようになり、ホームページなどを通じてマナーアップの啓発を行ってきた結果、苦情件数が減少した。しかしペットの糞に関する苦情は原因者の特定が困難であるため、苦情件数の削減は非常に困難であると想定される。	ペットの糞などで生活環境の保全に支障がある方に、ペットの飼い主むけのマナー啓発看板を配布した。 配布枚数: 64枚 不必要な猫の繁殖と、野良猫の増加を防止し、市民の快適な生活環境を確保するため猫避妊等手術等に補助を行った。 補助件数: 182件	環境課	課長補佐	山田 祐司
02	生活衛生環境の向上支援	市民、事業者	市民が、生活衛生環境を保つための支援が受けられている	活動	生活衛生環境の向上支援件数	件	1,599	1,585	1,362	1,496	1,509	1,600	1,600	業務取得	×	草刈機の貸出件数、スズメバチの巣駆除件数が増加したことにより、平成27年度より13件の増加となったものの、目標には達しなかった。生活衛生環境向上には多額の費用が必要となるが、予算の増額は困難であり、目標値を達成するのは非常に困難であると想定される。	市内の空地等に繁茂した雑草を除去する者に対して草刈機の貸出を行った。 貸出件数: 1,063件	環境課	課長補佐	山田 祐司
03	公害の防止	各種公害	公害が防止されている	成果	公害に関する苦情件数	件	59	59	60	60	55	60	60	業務取得	○	市広報やホームページを通じた行政からの注意喚起だけでなく、市民や事業者の自主的な取組などによって、苦情件数はH30目標値の範囲内で留めることができた。しかし、未だに野焼きは後を絶たず、また、ライフスタイルの多様化などによって騒音や悪臭に係る苦情件数も削減できていない。今後、さらに高齢化が進み、在宅機会が増加することを想定すると、苦情件数の劇的な削減は、非常に困難であると想定される。	環境保全指導員による騒音、悪臭等の現地巡視及び条例に違反した者への指導を行った。 巡視回数: 96回	環境課	課長補佐	山田 祐司
04	墓園の管理	市民、墓園利用者	墓園が適切に維持管理され、利用できるよになっている	成果	墓園利用率	%	85	86	87	88	88	90	96	業務取得	△	需要に応じて使用者募集を行い、新たに41区画の利用者を決定した。しかし、返還が34件あり、前年度と同様の数値となった。限られた区画数を有効に利用していくため、今後も需給のバランスを見極めながら、計画的に使用許可区画数を供給していくものとする。	市民の墓地を求める要望に応えるため、60区画の墓地を供給し、41区画の利用者を決定した。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	墓園維持管理に関する苦情件数	件	22	28	21	29	21	20	20	業務取得	△	維持管理業務を適時適切に実施した結果、前年度と比較して8件減少したが、前期目標値を超過した状況にある。通路整備に関する苦情が多数あるため、予算を有効に活用しながら対応していくものとする。	施設の維持管理のため、樹木の剪定や雑草の除去、トイレの清掃等を委託した。また、利用環境の適正化のため、側溝、水桶掛、通路の修繕を実施した。	環境課	係長	小久保 俊幸
05	し尿処理施設の管理	市民、事業者	し尿処理を安定して行うことができるよう、施設が効率的に管理されている	成果	施設維持管理に関する障害件数	件	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	平成20年度に定めた長期改修計画に基づき、計画的な修繕に努めるとともに、異音や異常振動等を早期に発見し、緊急対応することによって、施設の操業に支障をきたすような重大な障害は発生しなかった。今後も故障につながる恐れのある異常の発見に努めていく。	現場職員や管理委託者から意見徴収を行い、年度修繕計画を作成し、修繕を行い、施設の延命に努めた。また緊急性の高い修繕は優先的に実施した。	尾張旭市長久手市衛生組合	事務長補佐	杉山 毅
				活動	し尿等の搬入量	千kl	17	17	16	17	17	12	8	業務取得	△	公共下水道の整備に伴い、し尿等の全体の搬入量は減少傾向にあるが、平成28年度は住宅等の建設現場の仮設トイレの増加等により、生し尿の搬入量がやや増加している。	公共下水道の普及促進により、し尿等の搬入量の減少となった。	尾張旭市長久手市衛生組合	事務長補佐	杉山 毅

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

6

政策名

活力あふれるまちづくり

主管課

産業課

関係課

-

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値							
6-1	商業の振興	市民(市内事業者、一般市民)、市外者(来訪者、市外事業者)、商工会	地域商業が発展し、活性化している	社会	市内商店の年間商品販売額	億円	999 (H24)	999 (H24)	999 (H24)	1,085 (H26)	1,085 (H26)	-	-	業務取得	-	平成26年商業統計結果では、市内卸売・小売業の年間商品販売額が約1,085億7,000万円と、2年前よりも8.6%増加し、これまで減少傾向にある中で若干持ち直している。内訳を見ると、卸売業は約89億4,000万円減少(△21.3%)しているが、小売業が約175億8,000万円増加(+30.4%)となった。車でアクセスしやすい幹線道路沿いのチェーン店やコンビニの売り上げが大きな割合を占める。	産業課	部次長兼課長	水野千賀志	
				成果	市内商業が活性化していると思う市民の割合	%	20.1	30.7	-	29.0	-	30.0	35.0	アンケート	-	-	産業課	部次長兼課長	水野千賀志	
01	地域商業の活性化	市民、市内事業者	商店の魅力向上や市民の市内購買力向上により、市内で買い物をする人が増加している	成果	市内商店数	店	414 (H24)	414 (H24)	414 (H24)	432 (H26)	432 (H26)	420	420	業務取得	○	平成26年商業統計では、2年前との比較で市内商店数が増加し、目標を達成している。新規開店はチェーン店やコンビニの進出が目立つが、関係機関と連携した創業支援を開始したことにより、地域における起業・創業者の増加を図る。	尾張旭市創業支援事業計画に基づき、市商工会、瀬戸信用金庫、日本政策金融公庫との連携により相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを開催した。セミナー延べ参加者:55人	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸
				成果	日常生活に必要な商品(食料品、日用品、電化製品、飲食店)を市内で買う市民の割合	%	33.5	-	-	31.4	-	35.0	38.0	アンケート	-	-	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸	
02	事業者への支援	市民、市内事業者	経営支援により、市内事業者の経営力が向上している	活動	各種制度活用による経営力向上に取り組んだ商店数	件	154	132	139	138	100	200	200	業務取得	×	平成28年度は県融資制度の利用減に伴い、信用保証料の助成件数が大きく減少した。事業者の設備投資が伸び悩んでいるほか、日銀のマイナス金利政策により市中金利がきわめて低水準で推移しており、利用者が他の融資制度に流れたためと推察される。	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

6	政策名	活力あふれるまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
6-2	工業の振興	工業	地域工業が振興し、活性化している	社会	市内工業事業所の製造品出荷額	億円	1,945 (H23)	1,155 (H24)	1,204 (H25)	1,377 (H26)	1,377 (H26)	—	—	業務取得	— (H28経済センサス実施のためH27工業統計実施せず) 市内工業の製造品出荷額は、H24に大きく下落した後、2年続けて増加となっている。緑地等にかかる規制緩和を行ったことで、該当企業が実際に設備投資に踏み切った例も生じている。また、市内2企業が総合特区に参加している航空宇宙関連産業に関しても、これからの成長分野として大いに期待できるところである。今後も引き続き国や県、商工会などと連携しながら、必要な支援を検討する。	産業課	部次長兼課長	水野千賀志	

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域工業の活性化	大規模工場	市内大規模工場が安定的に事業運営をしている	社会	市内の大規模特定工場 (敷地面積9,000㎡又は建築面積3,000㎡以上)の数	社	9	9	9	9	9	9	9	業務取得	○ 条例制定による規制緩和後、いくつかの特定工場から問い合わせや相談を受けており、1企業は新しい基準のもとで設備投資を行った。今後も引き続き、既存工場が操業しやすい環境整備を図る。	既存工場の市外流出防止と設備投資の促進を図るため、平成28年4月1日から「尾張旭市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則に関する条例」を制定し、特定工場が設置すべき緑地等の規制を緩和した。	産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸	
02	事業者への支援	新規事業者、中小事業者、商工会	新規創業や継続操業のための支援等を活用し、事業の継続、規模の拡大がされている	成果	市内事業者の数	社	99 (H23)	98 (H24)	92 (H25)	95 (H26)	95 (H26)	100	100	業務取得	×	市内の製造業者は年々減少していたが、H26は廃業数よりも開業数が増え、増加となった。関係機関と連携し、事業者の持続的発展を図るための支援を行う。		産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸
				社会	事業者の業績伸長率	%	97.0 (H23)	60.0 (H24)	104.2 (H25)	114.4 (H26)	114.4 (H26)	—	—	業務取得	—	市内製造業者の業績は、回復基調にあるが、社会情勢の動向からも先行きは不透明。関係機関と情報共有を図りながら、必要な支援策を検討する。		産業課	課長補佐兼係長	西尾元伸

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

6

政策名

活力あふれるまちづくり

主管課

産業課

関係課

-

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
6-3	農業の振興	市民	大都市近郊の立地という特性を活かした農業が振興している	成果	農地の利用集積面積	ha	37.7	39.1	43.1	45.8	47.3	39.5	41.0	業務取得	○	平成27年度から1.5haが追加され、利用集積が図られた。利用集積面積、貸手人数、筆数とも毎年増加しており、利用集積が図られてきている。農地所有者の高齢化により、今後も利用集積が一定程度進むものと考えられる。	平成28年度に人・農地プランの更新を行った。尾張旭市の農業の将来を示した人・農地プランに基づき利用集積を図った。	産業課	部次長	水野 千賀志
				成果	地域特産品の出荷量	t	16.4	15.3	13.9	14.8	14.5	22.0	25.0	業務取得	×	平成27年度から0.3t出荷量が減少となった。連作障害や天候不順の影響により、収穫量の減少や品質の悪化が続いている。また、現在は2軒のいちじく農家のみとなったため、今後も収穫量の減少が懸念される。	いちじく、アロエを使ったジャムやドレッシングソースの試作品を作成した。いちじく、プチペールに続く新しい特産品(アロエベラ、モモカブ)の開発に取り組んだ。	産業課	主幹	中野 真司

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名		
01	農地の保全	市民	農地が保全されている	成果	農業振興地域における農地面積	ha	110	-	-	-	110	107	104	業務取得	○	平成24年度の農業振興地域整備計画の全体見直しによる面積精査の結果、農振地域における農地面積は110haとなっている。都市化や農家の分承が進まないこと、農地転用が進んだことなどが原因であると考えられる。	農業委員会において、農業振興地域における農用地の除外について適切に事務処理を行った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	農地保全が必要と思う市民の割合	%	80.4	89.2	-	78.1	-	80.0	80.0	アンケート	-	-	農地保全事業としてコスモス、田んぼアート、田んぼイルミネーションを実施した。田んぼイルミネーションは4年目となり、苗植えイベントや見学に、多くの親子連れが参加した。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	耕作放棄地の面積	ha	2.9	2.0	1.8	1.6	2.2	3.7	3.5	業務取得	△	耕作放棄地の面積は、平成27年度から0.6ha増加した。耕作放棄地の土地所有者に利用意向調査を実施し、利用権の設定やJAへの貸借を促していることにより、成果が現状値を推移していると考えられる。	農業委員会により、10月に農用地の利用調査を行った。また、2月に耕作放棄地の所有者には利用調査の文書を送付した。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
02	農業基盤の充実	農業者	持続的な農業経営のために、農業の担い手の育成や農業用水路等の生産基盤が計画的に更新されている	成果	認定農業者数	人	4	-	4	4	4	4	4	業務取得	○	認定農業者数に変更はなかった。本市の水田面積からは現在の人数がほぼ適正であり、今後は後継者を育成していく必要があると考えられる。	人・農地プランを更新し、引き続き4人の認定農業者を地域の中心となる経営者に位置付けた。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	用水路の改修率	%	0	5.2	8.9	11.8	15.0	35	64	業務取得	△	平成25年度から県費事業による用水路改修を進めたので、成果の向上が図られた。	用水路改修を平成25年度にL=271.3m、平成26年度にL=187.2m、平成27年度にL=152.4m平成28年度にL=166.2mの計L=777.1m実施した。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
03	都市型農業の推進	市民	・特産品が認知され、地産地消による食育の推進がされている ・生産者との交流を通して、農業を身近に感じる市民が増えている	成果	地域特産品の数	品	2	2	2	2	2	2	2	3	業務取得	○	現在、特選品はいちじく、プチヴェールの2品であり、品数に変更はない。現在、農協の指導により、利益率の高い特産品の開発を目指している。	農協の指導により、利益率の高い特産品の開発を目指す。	産業課	課長補佐	周防 康尚
				成果	消費者の特産品の認知度	%	72	75	68	76	76	80	80	課独自調査	△	消費者の特産品の認知度は、平成27年度から変わらなかったが、プチペールについては平成27年度から14ポイント増加し、地域特産品としての周知が進んでいると考えられる。	ロビー販売による啓蒙を行った。また、農協と協力し小見学の見学や各メディアにPRを行った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	地産地消を心掛けている人の割合	%	60	-	56	69	64	65	70	課独自調査	△	地産地消を心掛けている人の割合は、平成27年度から5ポイント減少したが、今後も平成27年度からの第2次尾張旭市食育実行プランに基づく取り組み事業により、成果の向上を目指す。	農業まつり、楽農まつり、にぎわいフェスタ、ロビー販売等により地元産農作物のPRを図った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	農業体験をしたことがある市民の割合	%	31.8	29.5	-	27.9	-	33.0	35.0	アンケート	-	-	ふれあい農園を始め、親子農業塾や尾張旭農学校を実施し、体験者の増加を図った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

6

政策名

活力あふれるまちづくり

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
6-4	勤労者支援・就労支援の充実	市内の在勤在住就業 者及び失業者	・勤労者への福利厚生と研さんの場が提供されている ・失業者の就労支援ができています。	成果	勤労者の市福利厚生サービス利用・自己研さん研修参加者数	人	1,485	1,501	1,295	924	951	1,500	1,500	業務取得	×	東部市民センター・勤労福祉会館の管理運営を行う指定管理者は、利用者の声を踏まえ、より効果的な施設運営を図るため、時代のニーズに即した自主事業を企画・実施している。安定して人気があるのは親子連れや小学生対象のメニューだが、H27年度から始めた一般成人向けの英会話教室は大幅に参加者が増加した(14人→147人)。施設のさらなる利用促進を図る一方で、勤労者に限定した成果の向上は難しいと考える。	産業課 部長兼課長 水野千賀志	産業課 部長兼課長 水野千賀志	水野千賀志
				社会	地域職業相談室(ふるさとハローワーク)を利用して就職した相談者(失業者)の割合	%	7.3	6.8	7.5	7.3	5.9	—	—	業務取得	—	H28年度は延べ9,355人(前年10,678人)が相談に訪れ、そのうち381人(前年380人)が就職した。求職者の減少により利用者全体は減っているが、ふるさとハローワークを市役所別棟に移転した後は、分かりやすく立ち寄りやすい立地であるためか、市民の相談件数が増加している(3,476人→4,309人)。今後も瀬戸公共職業相談所と連携し、ふるさとハローワークのPRと利用促進による就労支援を進める。			

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
01	福利厚生の充実	市内の在勤在住就業 者	市内の在勤在住就業 者に対する福利厚生 のための施設やメニュー が充実している	成果	勤労者施設の利用者数	人	111,529	121,006	122,328	130,958	128,824	111,500	120,000	業務取得	○	指定管理者による自主事業の充実もあって、勤労福祉会館は高い稼働率が維持されている。民間事業者のノウハウを生かし、引き続き効果的な施設運用に努める。	産業課 課長補佐 兼係長 西尾元伸	産業課 課長補佐 兼係長 西尾元伸	西尾元伸
				成果	勤労者施設以外の福利厚生メニュー利用者数(在勤者の補助利用者数)	人	34	38	38	35	37	50	60	業務取得	△	市内在勤者に対する尾張あさひ苑助成件数は、同水準で推移している。「日本一の星空の村」阿智村との関連付けを強調するなど、尾張あさひ苑のPRと併せてさらなる周知が必要である。			
02	自己研さん機会の提供	市内の在勤在住就業 者	市内の在勤在住就業 者の自己研さんの機会 が提供され、受けら れている	成果	勤労者自己研さんメニュー 応募率	倍	0.90	0.87	0.88	0.80	0.75	1.00	1.20	業務取得	×	勤労者向けの講座・教室は、定員1,262人に対し、951人が参加した。指定管理者は、他施設を含めたこれまでの実績を踏まえ、定員を設定しているため、応募多数につき希望に添えない例はない。指定管理者からの提案に基づき、より効果的な事業展開を図る。	産業課 課長補佐 兼係長 西尾元伸	課長補佐 兼係長 西尾元伸	西尾元伸
03	雇用・就業者対 策の推進	雇業者、就業者、行政	雇用・就業者のための 相談体制が充実してい る	成果	地域職業相談室(ふるさとハローワーク)があることを知っている市民の割合	%	38.0	—	—	31.8	—	40.0	40.0	アンケート	—	—	産業課 課長補佐 兼係長 西尾元伸	産業課 課長補佐 兼係長 西尾元伸	西尾元伸
				成果	地域職業相談室(ふるさとハローワーク)相談対応率(参考:相談件数)	% (人)	100 (15,279)	100 (13,641)	100 (12,003)	100 (10,678)	100 (9,355)	100 (16,000)	100 (16,000)	業務取得	○	雇用環境の改善により相談件数は減少したが、介護、医療、保育、建設、警備、サービスなどの業種は、慢性的な人手不足が続いている。地元企業の人材確保の観点からも、ハローワーク、商工会、瀬戸市などと組織する瀬戸尾張旭雇用対策協議会のほか、近隣自治体との広域連携による雇用対策を進める。			

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

7

政策名

人と人がふれあうまちづくり

主管課	市民活動課
関係課	企画課、財産経営課、産業課、全国植樹祭推進室、都市整備課、土木管理課、生涯学習課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
7-1	市民によるまちづくり活動の推進と支援	市民(個人、地域団体、各種団体(ボランティア・NPO))	ふれあいや交流に満ちたまちになっている	成果	地域活動に参加している市民の割合	%	27.2	21.8	-	24.7	-	33.0	38.0	アンケート	-	自治会ニュースの発行(H28.4月、7月)や、自治会等活動促進助成金の交付による、あらたな地域活動事業への支援及び中間報告会兼交流会の実施(H29.1月)など、地域活動の情報発信に努めた。また、校区担当職員の増員や、自治会等活動促進助成金の要綱改正による制度改善など、地域支援体制の強化に努めた。	市民活動課	課長	佐藤嘉彦
				成果	ボランティア活動・市民活動を行っている市民の割合	%	15.0	10.3	-	11.0	-	19.0	23.0	アンケート	-	市民活動促進助成金の交付による市民活動事業への支援、中間報告会兼交流会や地域の教育機関や他市の団体との交流会開催など市民活動の推進に努めた。また、さまざまな手段による市民活動団体の活動紹介やイベントPRを行うとともに、市民活動のきっかけづくりとなる講座の開催や、活動相談を実施し、市民活動団体の支援を行った。	市民活動課 市民活動支援センター	所長	西尾頼子

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域コミュニティの活性化	市民(個人・地域団体)	地域での活動に参加する市民が増え、地域活動が活発に行われている	成果	自治会加入率	%	65.5	65.8	65.2	64.4	64.4	66.0	68.0	業務取得	△	個人の価値観の多様化や家族構成の変容など、ライフスタイルの変化に伴い自治会加入率は減少傾向にある。昨年度と比較し数値は横ばいであり、加入世帯数も増加傾向であるが、高齢による脱退など、各地域共通して自治会加入率の問題を抱えており、引き続き、転入者及び既存未加入者への加入促進、自治会の必要性等について積極的なPRが必要と考える。	自治会ニュース発行(H28.4月、7月)、自治会・町内会加入促進キャンペーン(H29.3/21~3/24)及び広報誌での加入PR(4/1号、8/15号(特集記事)、11/1号)、家庭調査時における自治会・町内会加入案内パンフレット配布試行(H29.3)	市民活動課	係長	木村幸広
				成果	地域活動に対する行政支援に満足している市民の割合	%	73.0	78.1	-	77.4	-	75.0	75.0	アンケート	-	連自治会へコミュニティ活動推進補助金を交付(9団体、14,348,090円) 自治会等へ自治会助成金を交付(66団体、7,671,300円) 自治会等へ自治会等活動促進助成金を交付(7団体、628,000円)	市民活動課	係長	木村幸広	
02	コミュニティ施設の整備と利用促進	市民(個人、地域団体、ボランティア・NPO団体)	コミュニティ活動の拠点が整備され、活発に利用されている	成果	コミュニティ施設の満足度	%	70.6	72.5	-	73.9	-	75.0	80.0	アンケート	-	集会所修繕(1件、129,600円) 集会所整備工事(3件、591,516円) ふれあい会館修繕(11件、792,936円) ふれあい会館整備工事(2件、1,508,220円) 新池交流館整備工事(2件、313,200円)	市民活動課	係長	木村幸広	
				活動	コミュニティ施設の年間利用者数	人	826,700	954,763	933,608	982,369	894,622	827,000	827,000	業務取得	○	対昨年度比の利用者数は大きく減少しているが、昨年度は例年になく大きな事業、イベントの実施による一時的な利用者増があったこと、また、年間3万人以上が利用する市民会館が昨年度閉館したことを考慮すると、例年並みの利用実績であると言える。年々施設が老朽化する中においても、指定管理者による独自の管理運営、魅力ある事業の実施が利用者数の維持、向上につながっているものと考えられる。	新池交流館第3期指定管理期間の指定管理者選定	市民活動課	係長	木村幸広
03	ボランティア・市民活動への支援	市民(個人、ボランティア・NPO団体)	新たなコミュニティ活動として、多様なボランティアや市民活動団体が形成され、活動が活発に行われている	活動	ボランティア・市民活動の団体数	団体	127	138	129	130	132	150	160	業務取得	△	団体数は微増となっている。利用登録を行うことで団体活動の幅が広がるなどの利点をPRし、支援や他団体との交流を必要としているボランティア・市民活動団体に働き掛けを行い、両センターの登録団体を増やしていく必要がある。	・市役所ロビー及び保健福祉センター(健康フェスタ開催時)におけるパネル展示 ・広報やホームページにおける登録団体募集記事の掲載	市民活動課 市民活動支援センター	副主幹	喜多野純子
				活動	ボランティア・市民活動の活動人数	人	3,615	3,586	3,830	3,837	3,982	4,200	4,700	業務取得	○	活動人数は、増加している。市民活動支援センター登録団体の微増及び会員数が増えたためである。活動意欲は持っているが、ボランティア・市民活動のきっかけがつかめない市民に対し、今後も情報や参加機会を提供していくことが必要である。	・市民活動団体紹介冊子の発行(H28.7) ・市民活動支援センターニュースの発行(年4回) ・転入者に対する案内パンフレットの配布	市民活動課 市民活動支援センター	副主幹	喜多野純子
				成果	ボランティア・市民活動に対する行政支援の満足度	%	69.7	75.2	-	75.5	-	72.0	75.0	アンケート	-	・10団体へ市民活動促進助成金を交付(780,000円) ・市民活動講座の開催(H28.11、H29.3) ・市民活動・NPO相談事業の実施(7、9、11、1、3月)	市民活動課 市民活動支援センター	副主幹	喜多野純子	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

7	政策名	人と人がふれあうまちづくり
---	-----	---------------

主管課	市民活動課
関係課	秘書課、財産経営課、産業課、全国植樹祭推進室、福祉課、教育行政課、生涯学習課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値						
7-2	にぎわいの創出とまちへの愛着意識の向上	市民、来訪者、観光・レクリエーション資源	・祭りやイベント、市民同士のふれあい、居住するなかで、わがまちに「愛着」を感じる市民が増えている ・祭りやイベント、まちの魅力を活用してにぎわい(交流人口)が創出されている	成果	わがまちに「愛着」を感じる市民の割合	%	69.1	-	-	64.3	-	75.0	80.0	アンケート	-	四季折々のまつりを開催した。 ・さくらまつり 4/1~10 約37,000人 ・たのしい夏まつり 8/27 約32,000人 ・市民祭 10/8.9 約32,000人 ・農業まつり 11/27 約9,000人	市民活動課	課長	佐藤嘉彦
				成果	観光入込客数	人	1,169,300	-	1,261,419	1,228,421	1,229,421	1,179,300	1,189,300	業務取得	○	第70回全国植樹祭の会場に決定した愛知県森林公園は、市内最大の観光資源であり、指定管理者(民間事業者)の創意工夫もあって、より一層のサービス向上と利用者増加が期待される。この全国植樹祭をきっかけとして、主催の国土緑化推進機構と県をはじめ、市民・関係団体とともにまちを盛り上げ、にぎわいの創出や地域の活性化につなげていきたい。観光入込客数として目標は達成しているが、今後も観光協会などと連携を図り、シティーセールスの推進に努め、成果のさらなる向上を目指す。	産業課	主幹	中野真司

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	目標値						
01	イベントを通じたふれあいの推進	市民	各種イベントを通じて市民相互のふれあいが盛んになっている	成果	市民同士のふれあいの場・機会への参加の割合	%	45.3	41.4	-	42.4	-	50.0	55.0	アンケート	-		産業課	課長補佐	西尾元伸
02	観光・レクリエーション資源の充実	市民、来訪者、観光・レクリエーション資源	観光・レクリエーション資源が充実し、市民や来訪者が親しみを持つまちになっている	成果	観光・レクリエーション資源に対する市民満足度	%	55.9	56.7	-	57.1	-	58.0	60.0	アンケート	-	尾張旭市観光振興事業費補助金の活用により、市観光協会主催による「尾張旭みんなで婚活大作戦V」を開催し、27人が参加、3組のカップルが成立した。 開催日:平成29年2月19日 会場:スカイワードあさひ7階 レストランSKYWORD	産業課	課長補佐	西尾元伸
03	国際交流・地域間交流の推進	市民(個人、各種団体(地域団体、ボランティア、NPO)外国人、企業、行政	国際交流・地域間交流が活発に行われ、外国や他地域との相互理解が深まっている	成果	外国人や国内他地域の人と相手の文化を尊重して接することができる市民の割合	%	70.0	-	-	70.3	-	73.0	75.0	アンケート	-	・語学講座の開催 ・各国の伝統芸能、料理、お国紹介イベントを実施 ・市民祭で外国人と触れ合う交流イベントを開催。	秘書課健康都市推進室	課長補佐	川本英貴

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

7

政策名

人と人がふれあうまちづくり

主管課

市民活動課

関係課

人事課、産業課、保育課、こども課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
7-3	男女共同参画社会の形成	市民、市民以外	男女共同参画社会が形成されている	成果	社会全体として男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	35.1	36.2	-	33.5	-	37.0	40.0	アンケート	-	-	市民活動課	主幹	西尾頼子
01	男女共同参画意識の啓発と普及	市民	男女共同参画意識が定着している	成果	家庭生活で男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	47.5	52.6	-	48.6	-	50.0	55.0	アンケート	-	-	市民活動課	係長	大津奈々子
				成果	地域活動で男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	60.2	64.8	-	59.8	-	63.0	65.0	アンケート	-	-	市民活動課	係長	大津奈々子
02	男女共同参画に関わる行政の環境整備	行政	行政における推進体制が整備されている	成果	男女共同参画の趣旨を理解し、日常業務活動で実践している職員の割合	%	69.9	-	74.6	70.3	68.2	72.0	75.0	課独自調査	△	平成27年度の70.3%から、平成28年度は68.2%となり2.1ポイント減少した。日常業務活動において、「まあまあ実践している」とした職員の割合が減少したことが原因だが、「積極的に実践している」とした職員の割合は増加している。今後、より実践的な研修を実施していくとともに、職員に男女共同参画に関する情報を、随時提供していくことが必要である。	市民活動課	係長	大津奈々子
				成果	行政での女性委員等の割合	%	36.93	37.5	38.6	38.8	38.5	38.00	40.00	業務取得	○	平成27年度の38.8%から、平成28年度は38.5%となり0.3ポイント減少した。ただし、平成30年度の目標値は達成しており、着実に女性の選任は進んでいる。	市民活動課	係長	大津奈々子

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策
番号

8

政策名

分野横断的なまちづくりと市政運営

主管課	情報課
関係課	秘書課、人事課、企画課、行政経営課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
8-1	開かれた市政の推進	市民	市政情報が提供され、市民が市政に参加(広聴)できる環境が整っている	成果	情報の提供・公開が充実していると感じる市民の割合	%	72.6	76.4	-	74.1	-	75.0	80.0	アンケート	-	○広報誌の全戸配布とスマートフォンアプリで広報配信した。 ○インターネットを活用し、ホームページのほか、SNSでの情報発信、youtubeによる行政情報番組を配信した。 ○魅力発信webマガジン「SUN・LiVE」、定住促進フォトブック、「おでかけMAP」、「押し寿司の普及のための紙芝居・PR動画」を作成し、本市の魅力発信を行った。	情報課	課長	大東 恭子
				成果	市政への参画、広聴の機会が充実していると感じる市民の割合	%	75.8	79.4	-	77.9	-	80.0	80.0	アンケート	-	○意見箱や電子メールなど、複数の方法を準備し、意見を受け付けた。 ○附属機関、懇談会等の委員に市民を公募した。 ○さまざまな分野・世代の方から幅広く意見を聴くため、市民団体等の現場を訪問した。	情報課	課長	大東 恭子

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	行政情報の提供	市民	積極的な行政情報の提供により、市民から市政に対する理解が得られている	成果	広報誌を始めとした行政情報の提供に満足する市民の割合	%	88.3	87.7	-	86	-	90.0	90.0	アンケート	-	○広報誌を月2回発行し、全戸配布をした。 ○必要とする情報を見つけやすく、より読みやすい紙面構成とするため、10月1日号からあさひの掲示板のカテゴリーを追加した。 ○広報誌をはじめ、行政情報番組、ホームページやSNSなどインターネットを活用した情報提供を行った。	情報課	係長	西本 康一	
				成果	ホームページなど、インターネットを活用した情報の提供に満足する市民の割合	%	44.8	48.9	-	51	-	55.0	60.0	アンケート	-	○広報配信アプリで広報誌を配信した。 ○あさひのfacebook、twitter、あさひLINEなど、SNSを活用した情報提供を行った。 ○行政情報番組「あさちゃん」をyoutubeで配信した。	情報課	係長	西本 康一	
02	広聴機会の充実	市民	広聴の機会が充実し、市民の要望が的確に把握できている	成果	市長と市民との対話件数(市長の現場訪問、市長を囲む子ども会議)	件	20	8	7	7	16	20	20	業務取得	△	・平成27年度よりも多くの対話を行うことができた。 ・対話を行うことで、さまざまな分野で活動しているかたからの意見を聴くことができた。	○市内小学校の児童の参加により、市長を囲む子ども会議を行った。 ○市民団体等の活動現場を訪問し、見学や懇談を行った(15回)。	秘書課	課長補佐	森 朋宣
				活動	市民からの意見数(eメール、意見箱、FAX)	件	351	310	221	282	317	-	-	業務取得	-	・平成27年度と比し、寄せられた意見が増えており、必要な意見はしっかりと受付できている。	○電子メール(81件)や意見箱による手紙(236件)など、複数のチャンネルでの意見に対応した。	秘書課	課長補佐	森 朋宣
				成果	附属機関等における公募委員の割合	%	8	7	7	8	8	9	10	業務取得	△	平成27年度から数値的には増えているが、専門的な知識を要する機関や個人のプライバシーに関わる案件を取り扱う機関など、公募に向かない機関も多くあるため、厳しい状況であることに変わりはない。	各所属との附属機関等委員調整協議において公募委員についての調整を行った。	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
03	情報公開と個人情報保護	市民	情報が適正に保護・公開され、透明性の高い市政運営が行われている	活動	公開率	%	84	-	95	93	96	90	90	業務取得	○	・公開請求を受けた文書の内容によるところも大きい、平成27年度は非公開決定が3件であったのに対し、平成28年度は1件であり、高い割合を維持している。 ・「開示率」とは個人情報開示請求に対するものであるため、施策の成果指標を「公開率」に改めた。	公開請求に対し、公開・非公開文書を慎重に精査した。	行政経営課	係長	寺尾 綾
				成果	会議を公開している附属機関等の割合	%	88	-	86	86	87	90	90	業務取得	○	・附属機関及び懇談会については、個人情報を取り扱う場合を除き、原則として公開することとしている。 ・附属機関等の総数により割合が変動するが、非公開の会議を行った附属機関等の数は5~6で推移しており、いずれも個人情報を取り扱う会議であることから、非公開とすることが妥当である。	会議開催のお知らせをホームページで情報提供した。	行政経営課	係長	寺尾 綾
				成果	個人情報事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	・個人情報に関する事故等は0件を維持しており、計画どおり成果が推移している。	特定個人情報保護評価書の作成・見直し及び保有個人情報の目的外利用に係る確認票の作成を通じて個人情報保護に対する意識づけを図った。	行政経営課	係長
04	市の魅力の発信	市民、市外の住民、行政	市の魅力が積極的に発信され、認知されている	成果	市の魅力が発信されていると感じる市民の割合	%	72.8	-	-	67.6	-	75.0	80.0	アンケート	-	・若手職員で構成される地域ブランド検討会議において、地域情報発信事業として「おでかけMAP」の作成(4回)、地域名産品開発事業にて「市民祭でのブース設置」、「押し寿司の普及のための紙芝居・PR動画の作成」を行った。	企画課	係長	小菅 匡範	
				成果	市の魅力を発信する情報伝達手段数	種	6	-	6	7	9	8	10	業務取得	○	・前年度と比較して、2件増加(魅力発信webマガジン・定住促進フォトブック)し、平成30年度目標値を達成した。今後も、引き続き情報伝達手段数の増加に努めている。 ・委託業務により、魅力発信webマガジン「SUN・LiVE」を作成し、全6回にわたり、記事を追加し、本市の魅力発信を行った。 ・委託業務により、定住促進フォトブックを作成し、本市の魅力発信を行った。	企画課	係長	小菅 匡範	

< 施策・基本事業 成果指標一覧 >

政策番号	政策名	主官課										企画課									
		関係課										総合推進室、秘書課、人事課、情報課、総務課、行政経営課、財産経営課、検査課、税務課、収納課、市民課、会計課、議事課、監査委員事務局									
8	分野横断的なまちづくりと市政運営																				
施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名		
8-2	行政運営の推進	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	効率的で計画的な行政運営が行われている	成果	効率的・計画的なまちづくりが進められていると思う市職員の割合	%	88.8	86.4	85.2	86.4	86.5	90.0	92.0	課独自調査	△	平成27年度の数値と比較すると0.1ポイント増加しているが、平成30年度目標値とは3.5ポイントの開きがある。今後は事務事業評価研修を実施し、行政評価制度を活用した計画的なまちづくりの推進について理解を深めると共に、現状の行政評価制度に関する課題の抽出を行い、より効率的・計画的なまちづくりを進められる行政評価制度への見直しを検討することで、更なる成果向上を図る。	課長補佐級及び係長級の全職員を対象とした事務事業評価研修を実施(参加者:107人)。 ・「事務事業ヒアリング」と「施策別ヒアリング」を統合した「組織課題ヒアリング」を実施。 ・施策特許算説明会を実施。 ・新入職員研修にて「第五次総合計画」に関する説明を実施。	企画課	課長	竹内 元康	
				成果	施策目標の達成率	%	46.8	41.9	65.5	34.5	42.9	80.0	80.0	業務取得	×	29の成果指標(全施策中目標値が設定された指標、まちづくりアンケートが成果指標となっている指標は除く。)のうち、12の成果指標(42.9%)でH30目標値を達成している。 第五次総合計画策定のために取得した平成24年度の数値と比較すると、3.9ポイント減少している。平成28年度の数値より8.4ポイント増加している。 引き続きH30目標値達成に向け、行政評価の取組による施策の進捗管理を適切に実施していく。	・組織課題ヒアリングの実施し、施策・基本事業及び事務事業の進捗状況を確認。 ・行政評価推進本部会議における集中審議を実施し、審議等対象事業の方向性について議論。	企画課	課長	竹内 元康	
01	効果的・効率的な行政運営	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	効果的・効率的な行政運営が行われ、市民サービスが向上している	成果	基本事業目標の達成率	%	43.9	-	64.6	39.2	46.4	80.0	80.0	業務取得	×	195の成果指標(全基本事業中目標値が設定された指標、まちづくりアンケートが成果指標となっている指標は除く。)のうち、90の成果指標(46.4%)でH30目標値を達成している。 第五次総合計画策定のために取得した平成24年度の数値と比較すると、2.5ポイント増加している。 引き続きH30目標値達成に向け、行政評価の取組による施策の進捗管理を適切に実施していく。	・組織課題ヒアリングの実施し、施策・基本事業及び事務事業の進捗状況を確認。 ・行政評価推進本部会議における集中審議を実施し、審議等対象事業の方向性について議論。	企画課	課長補佐	鈴木 清貴	
				成果	事務事業評価による改善を実施した割合	%	64.8	-	62.0	67.2	71.7	80.0	80.0	業務取得	○	平成28年度の事務事業評価において、個々の事務事業の今後のあり方を示した「事務事業の改革方向性」が「拡大」とされた事業が8、「見直し」とされた事業が169あり、調査時点(平成29年9月1日現在)で全ての指示事項が「実施済み」であった事業は127であった。	・各課等で取り組んだ事務の改善・見直し事例及びその効果を照会し、取りまとめ結果を庁内で共有。 ・本部結論の適切な進捗管理(5月、9月、2月)	総務課	課長補佐	矢野嘉通	
02	健全な財政運営	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	適切な予算編成・執行がなされ、持続可能な財政運営がなされている	成果	経常収支比率	%	91.6	89.0	90.0	91.9	91.5	90.4	89.4	業務取得	×	平成24年度と平成28年度の比較では0.1ポイント減少(改善)しており、平成27年度との比較でも、0.4ポイント減少(改善)しているがH30目標値を達成していない。 平成28年度は、物件費の経常経費が減少したことにより、やや改善したが、今後も社会保障関係費や施設更新費等の増加が見込まれることから、更なる財政構造の硬直化が不可避となっているため、ファンリテイマネジメントによる施設管理費の見直しや、事務事業の廃止・見直しによる経常経費の削減、公債費の圧縮等に引き続き努めていく。		行政経営課	課長補佐	山本 智子	
				成果	将来負担比率	%	21.6(H23)	17.7(H24)	18.0(H25)	11.8(H26)	0.9(H27)	18.0(H29)	15.0(H34)	業務取得	○	平成24年度と平成28年度の比較では、20.7ポイント減少(改善)しており、H30目標値を達成している。平成27年度と比べ10.9ポイント減少したのは、土地開発公社の健全化計画の推進に伴う債務負担行為等に基づく支出予定額の減少、一部事務組合の地方債残高に対する一般会計等の負担割合が減少したことによる組合負担等見込額の減少が主な要因となっている。 今後も引き続き、市債発行の適正化を図るとともに、公営企業等への負担見込みについても注視し、健全な財政運営を図っていく。 なお、H23決算の21.6%は全国810市区のうち187位であり、H27決算の0.9%は全国813市区のうち211位の数値である。		行政経営課	課長補佐	山本 智子	
				成果	市民1人あたりの借金の返済額	円	22,082	21,663	20,750	20,444	19,693	21,500	21,000	業務取得	○	平成24年度と平成28年度の比較では、2,389円減少(改善)しており、H30目標値を達成している。これは、過去の高金利の地方債償還が進んでいることや、新発債の発行を抑制したこと、近年の借入が低金利であることなどが主な要因である。 (なお、平成28年度は過年度に借り入れた市債の借換えを実施しているが、これに伴う一時的な償還額(516,230,000円)の増加は含んでいない。) 今後は、文化会館改修事業に伴い、大型の市債発行が見込まれるが、中長期的な財政計画を持って公債費の圧縮等に引き続き努めていく。		行政経営課	課長補佐	山本 智子	
				成果	市税収納率	%	95.00	95.59	96.19	96.59	97.29	95.50	96.00	業務取得	○	前年度と比較して0.7ポイント増加しており、平成35年度の目標値をクリアしている。 現年度では0.12ポイント、滞納繰越分では3.2ポイント増加している。 税目別で見ると、市民税個人は0.72ポイント、固定資産税は0.89ポイント、軽自動車税は0.04ポイント、都市計画税は0.85ポイント増加し、市民税法人は0.12ポイント減少している。 今後も納期内納税の推進に努めるとともに、法令に則り滞納整理を実施していく。		収納課	課長補佐	太田 篤雄	
03	市民の財政理解の推進	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	市民が市の財政状況を理解している	成果	市の財政状況について知っている市民の割合	%	37.4	35.8	-	34.1	-	45.0	52.0	アンケート	-	-	行政経営課	課長補佐	山本 智子		
				成果	税金の使い方に満足している市民の割合	%	64.2	68.4	-	66.8	-	65.0	67.0	アンケート	-	-	行政経営課	課長補佐	山本 智子		
04	広域行政の推進	近隣市、市民	近隣市との連携により、効率的かつ利便性の高い市民サービスが提供されている	成果	広域で共同処理している事務・広域的に受けられるサービス件数	件	47	45	48	48	52	50	55	業務取得	○	前年度と比較すると3件増加し、平成30年度の目標値を達成した。今後も広域行政を推進するとともに、尾三地区自治体連携(日進市、みよし市、東郷町、豊明市及び長久手市)の動向についても着目していく。		企画課	課長補佐	鈴木 清貴	
05	情報化の推進	市民、市の情報システム、職員	ICTを活用した市民サービスの向上と業務の効率化・迅速化が図られている	成果	ICTを活用した市民サービスの向上と業務の効率化・迅速化が図られている	%	71.0	75.9	-	73.1	-	75.0	75.0	アンケート	-	-	情報課	係長	加茂 恵司郎		
				成果	主要情報システムの安定性(稼働率)	%	99.9	-	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	業務取得	○	安定稼働しており、計画どおり成果が推移している。	住民情報システムサーバ機器の更新。	情報課	係長	加茂 恵司郎
06	公共施設の効率的な配置	市有財産、市民	公共施設が効率的に配置されている	成果	市民1人あたり公共施設面積	m ²	2.06	-	2.06	2.05	2.04	2.00	-	業務取得	○	平成24年度の数値と比較すると0.02ポイント、前年度の数値と比較しても0.01ポイント減少(改善)しているが、公共施設面積の減少によるものではなく、人口の増加によるものである。 H30目標値までは0.04ポイントの開きがあるが、H30に旧市民会館の撤去を予定しており、人口の微増も加味すると計画どおり推移することが見込まれる。	公共施設の再編・整理を実現するための手法として、ファンリテイマネジメントを導入 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・FM職員意識啓発研修の実施 ・公共施設カテナの更新及び公表	財産経営課	課長補佐	谷口 富男	

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

8

政策名

分野横断的なまちづくりと市政運営

主管課

人事課

関係課

企画課、総務課、行政経営課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	平成	H30 目標値	H35 目標値	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成28年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成28年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
8-3	組織・人事マネジメントの充実	職員・市の組織	多様化・高度化する行政ニーズに対応できる職員・組織になっている	成果	市職員の仕事ぶりに満足している市民の割合	%	85.1	83.9	-	83.9	-	87.0	90.0	アンケート	-	・各職員の資質を向上させるための研修や、適切な人員配置を行った。	人事課	課長	松原 芳宣	
				成果	組織・職員が市民の抱える問題・行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員の割合	%	51.9	-	49.8	49.7	55.5	60.0	70.0	課独自調査	△	目標値には届いていないが、前年度と比べて5.8ポイント向上している。今後は、さらに各職員の能力の向上を図るとともに、適切な人員配置を行い、組織力を高めていく必要がある。	・適切な人員配置等を行うため、10月異動を実施した。 ・人事考課制度による組織目標の明確化を行うとともに、各職員の目標管理及び能力評価を実施した。	人事課	課長	松原 芳宣
01	組織力の向上	職員・市の組織	・行政課題の解決に向け、組織が活動できるよう、組織力が向上している ・組織間の連携が図られ、分野横断的な取り組みが進んでいる	成果	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員の割合	%	67.5	-	67.8	63.6	62.2	75.0	80.0	課独自調査	×	前年度と比べて1.4ポイント低下しており、目標値に届いていない状況である。事務職の50代以上の年代で、「ある程度図られている」の回答数が減少し「あまり図られていない」の回答数が増加する傾向がみられ、また、技術職・消防職のほとんどの年代で「ある程度図られている」の回答数が減少し「どちらともいえない」の回答数が増加する傾向がみられた。引き続き、大きな環境変化に即した組織変更を図るとともに、グループ制の推進などによって即時的かつ柔軟な対応ができる組織づくりを進めることで、成果向上に努める。	【平成28年度組織変更】 ・こども子育て部を新設(H28.10～) ・全国植樹祭推進室を新設(H29.4～) ・都市計画課計画係を課都市政策係に名称変更(H29.4～) ・下水道課庶務係を経営係に名称変更(H29.4～)	企画課	課長補佐	鈴木清貴
02	適正な人事管理	職員・市の組織	・定員の適正化が図られている ・適材適所の人材が確保・配置されている ・職員の意欲向上が図られる人事制度になっている	成果	定員適正化計画の定員と職員数の差	人	2	△4	△3	△5	△2	0	0	業務取得	△	平成28年度は定員適正化計画人数578人より2人少ない576人であった。年度途中の退職や定年前の退職もあるため、計画数と同数を維持することは難しいが、課題への対応や職員の年齢構成等も考慮しながら、定員適正化計画に基づき、先を見据えた職員採用を行っていく必要がある。	・通常の職員採用試験のほか、追加募集を行って技術系職員を採用した。 一般募集時:31人採用(事務、建築技師、保育士、消防士) 追加募集時:3人採用(土木技師、電気技師)	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
				成果	適材適所の人材配置ができていると思う職員の割合	%	92.6	92.8	91.7	92.7	91.5	93.0	93.0	課独自調査	×	前年度と比べて1.2ポイント下がっており、目標値に届いていない状況である。内訳を見ると、「適材適所でない」と回答した職員が平成24年度0.8%であったのに対し、平成28年度は4.5%となっている。部長ヒアリング、課長ヒアリング、自己申告等を元に職員配置を行ってきたことが、数値的に高い水準を維持してきた要因と考えられるが、今後も適正な職員配置を行う必要がある。また、制度の新設や改正等により、高い専門性が求められる業務も増えてきているため、専門研修の受講等を通じて各職員のスキルアップを図る必要がある。	・年度当初からより業務の効率化を図る、こども子育て部の設置及び教育長の交代等を理由に10月異動を実施した。 10月異動者:162人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
				成果	処遇に納得している職員の割合	%	90.4	89.5	90.7	88.4	87.6	91.0	91.0	課独自調査	×	全体的には公平性、納得性の高い人事考課制度を使用した昇給制度のもと、上司が部下に評価結果を開示するなどした結果、処遇について納得されている割合が多いが、ここ数年では一番低い数値となっている。その内訳を見ると、「ふつう」と回答する割合が減っており、納得している職員とそうでない職員が2極化する傾向がうかがわれるため、より広く納得性を高められるよう、人事考課制度の運用を行っていく必要がある。	・平成28年4月1日付けの人事異動において、人事考課等を元に昇給、昇任を行った。 平成28年4月1日付け昇任者数:83人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
03	人材の育成	職員・市の組織	効果的な人材育成が実施され、職員の資質が向上している	成果	研修、OJT、人事考課制度等により能力が向上したと思う職員の割合	%	81.1	90.9	85.8	87.6	91.3	83.0	85.0	課独自調査	○	前年度より数値が上がり、平成30年度目標値を上回る数値となっている。各階層において継続して実施してきた研修や人事考課制度等によって、各職員の能力が向上されてきているものと思われる。	・新規採用職員研修、一般職員研修、オープンセミナー、専門研修、パソコン研修、特別研修、研修機関実施等の研修等 出席者 延べ1,794人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
04	安全衛生の確保	職員	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができている	成果	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができていると思う職員の割合	%	83.9	84.5	88.3	85.9	87.0	85.0	87.0	課独自調査	○	前年度より1.1ポイント上がっており、全体としては健康相談や健康診断などを通じて職員の健康は維持されている。ただし、メンタル疾患が増えているので、それに対するケアが大事になってくる。	・毎週水曜日のノー残業デー、月1プラスワンデーを実施 ・毎月第3水曜日に一斉退庁による全庁消灯を実施 ・7月から愛知県共済組合補助による人間ドック(受診者315人)を実施 ・8月及び11月に生活習慣病健診(受診者317人)を実施 ・8月から月45時間を超える時間外勤務者の所属長に配慮を依頼する通知を送付	人事課	係長	國光 盛夫